

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年 6 月29日
【事業年度】	第86期(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
【会社名】	川田工業株式会社
【英訳名】	KAWADA INDUSTRIES, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川 田 忠 裕
【本店の所在の場所】	富山県南砺市苗島4610番地
【電話番号】	(0763)22—2101(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 渡 邊 敏
【最寄りの連絡場所】	東京都北区滝野川 1 丁目 3 番11号
【電話番号】	(03)3915—4321(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部長代理 長谷川 敦
【縦覧に供する場所】	川田工業株式会社東京本社 (東京都北区滝野川 1 丁目 3 番11号) 川田工業株式会社大阪支社 (大阪市西区北堀江 1 丁目22番19号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中区北浜 1 丁目 8 番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (百万円)	112,912	109,438	105,485	99,435	116,895
経常利益 (百万円)	2,266	2,962	3,488	1,871	10
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	57	998	16	△856	43
純資産額 (百万円)	25,558	27,448	28,037	27,739	26,884
総資産額 (百万円)	120,833	118,692	111,470	121,395	121,157
1株当たり純資産額 (円)	491.94	528.39	538.91	530.78	467.94
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	1.10	19.22	0.32	△16.39	0.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.15	23.13	25.15	22.85	22.17
自己資本利益率 (%)	0.22	3.77	0.06	—	0.16
株価収益率 (倍)	180.00	13.22	1,068.75	—	264.63
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,925	7,669	810	2,052	452
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,386	△3,699	2,613	△2,000	696
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,466	△4,590	△1,521	1,247	△4,380
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	6,814	6,210	8,168	9,538	6,325
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	2,268 (122)	2,408	2,296	2,150	2,079

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (百万円)	72,734	71,941	73,324	73,124	84,643
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	1,841	1,337	119	542	△1,149
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	363	142	△4,356	△1,846	△694
資本金 (百万円)	9,601	9,601	9,601	9,601	9,601
発行済株式総数 (千株)	52,656	52,656	52,656	52,656	57,811
純資産額 (百万円)	24,227	24,471	20,642	19,236	17,712
総資産額 (百万円)	92,624	90,125	81,886	88,079	89,845
1株当たり純資産額 (円)	460.48	465.17	392.60	365.98	306.47
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	— (—)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 (△) (円)	6.90	2.71	△82.83	△35.13	△13.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.2	27.2	25.2	21.8	19.7
自己資本利益率 (%)	1.50	0.59	—	—	—
株価収益率 (倍)	28.70	93.73	—	—	—
配当性向 (%)	72.5	184.2	—	—	—
従業員数 (人)	1,354	1,303	1,266	1,194	1,167

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。

4 平成19年2月1日付で株式交換により新株発行を行っています。

2 【沿革】

- 大正11年 5 月 川田工業株式会社の母体、川田鉄工所を創立しました。
- 昭和15年 5 月 川田鉄工所を法人組織に改め、北陸産業株式会社を設立しました。
- 昭和24年 9 月 北陸産業株式会社から北陸車輛株式会社に商号を変更しました。
- 昭和27年 7 月 北陸車輛株式会社に川田工業株式会社に商号を変更し、橋梁を主体とした建設業に進出しました。
- 昭和42年11月 川田工業株式会社が東京証券取引所へ上場(市場第二部)しました。
- 昭和45年 1 月 川田テクノシステム株式会社(現・連結子会社)の母体、株式会社システムエンジニアリングを設立しました。
- 昭和45年 9 月 川田工業株式会社が大阪証券取引所へ上場(市場第二部)しました。
- 昭和46年11月 川田工業株式会社の工事部より分離独立し、橋梁工事の架設を主体とした現地施工業務を目的として川田建設株式会社(現・連結子会社)の母体、玖洋建設株式会社を設立しました。
- 昭和47年 8 月 川田工業株式会社が東京・大阪各証券取引所の市場第一部へ指定となりました。
- 昭和48年12月 玖洋建設株式会社から川田建設株式会社に商号を変更しました。
- 昭和54年 4 月 川田工業株式会社が川田建設株式会社にPC(プレストレスト・コンクリート)事業の営業権を譲渡しました。
- 昭和61年 4 月 橋梁補修工事の施工等を目的として株式会社橋梁メンテナンス(現・連結子会社)の母体、株式会社総合メンテナンス、株式会社中京メンテナンスを設立しました。
- 昭和61年 7 月 富士前鋼業株式会社(現・連結子会社)を設立しました。
- 昭和61年12月 東邦航空株式会社(現・連結子会社)へ資本参加し、グループ企業としました。
- 昭和62年 6 月 川田工業株式会社が事業目的に航空機関連事業を追加しました。
- 平成元年 3 月 川田建設株式会社が社団法人日本証券業協会に登録しました。
- 平成元年 8 月 株式会社システムエンジニアリングから川田テクノシステム株式会社に商号を変更しました。
- 平成 3 年11月 川田工業株式会社ロサンゼルス事務所を前身として、KAWADA INDUSTRIES USA INC. を設立しました。また、BUILDING TECHNOLOGY CORP.(のち、STEELOX SYSTEMS INC.、NMW CORP.)を買収し、システム建築事業へ本格参入しました。
- 平成 5 年12月 川田建設株式会社が土木保全事業部・プレキャスト事業部を新設し、橋梁補修事業・工場プレキャスト製品事業を強化しました。
- 平成 6 年 9 月 株式会社総合メンテナンス、株式会社中京メンテナンスの 2 社が合併し、株式会社橋梁メンテナンスに社名を変更しました。
- 平成11年 4 月 川田工業株式会社が一般産業機械分野への進出を強化しました。
- 平成12年10月 川田建設株式会社が東京証券取引所へ上場(市場第二部)しました。
- 平成19年 2 月 川田工業株式会社が株式交換契約により、川田建設株式会社を完全子会社化(市場第二部上場廃止)しました。

3 【事業の内容】

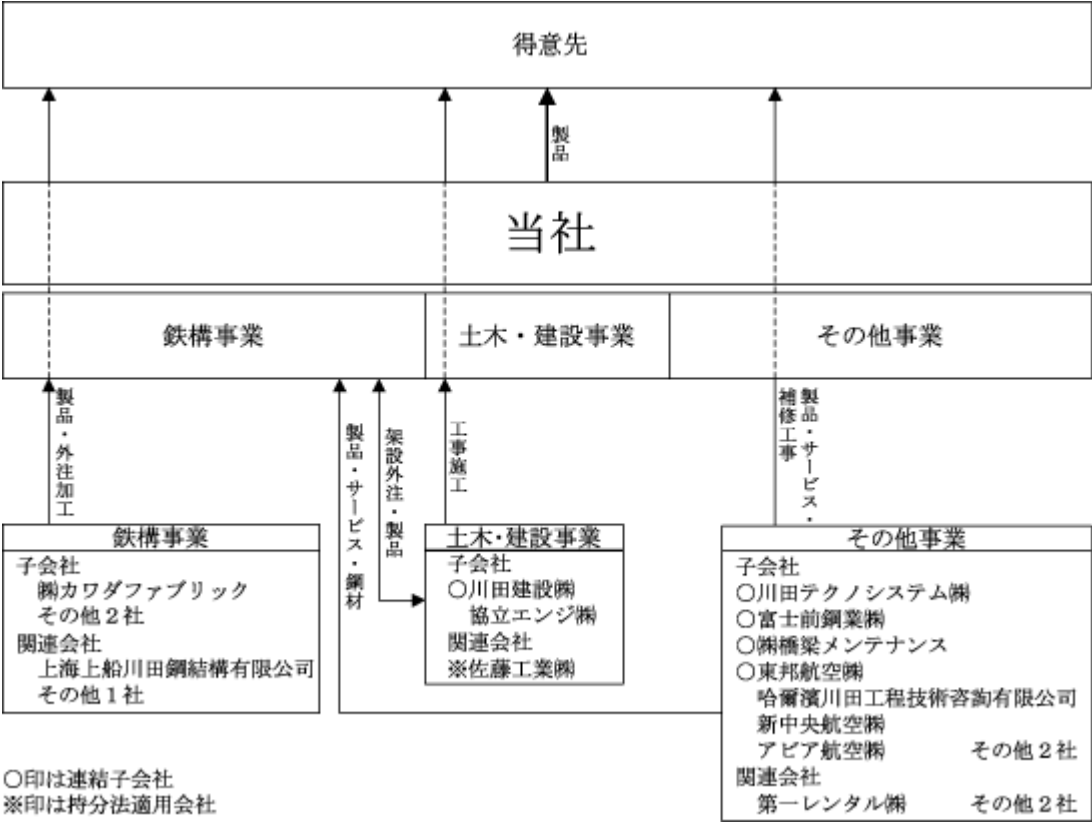
当社グループは、当社、子会社14社、関連会社6社で構成され、鉄構事業、土木・建設事業及びその他事業を主な事業の内容とし、更に各事業に関連する研究やサービス等の事業活動を展開しています。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業部門	主な事業内容	主要な会社名
鉄構事業	鋼製橋梁(鋼橋)及び建築鉄骨の設計・製作・架設据付	当社
土木・建設事業	PC橋梁、プレビーム橋梁の設計・製作・架設据付	川田建設(株)
	一般建築及び国内におけるシステム建築の設計・工事請負	当社
	建設工事の請負並びに企画、設計、監理及びコンサルティング	佐藤工業(株)
その他事業	ソフトウェアの開発・販売及びシステム機器の販売、橋梁等の構造解析及び設計・製図	川田テクノシステム(株)
	鋼材製品の販売	富士前鋼業(株)
	橋梁付属物の輸入販売及び補修工事請負	(株)橋梁メンテナンス
	長大吊橋のケーブル架設関係を含む航空機使用事業	東邦航空(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 川田建設(株) ※1※3	東京都北区	1,089	土木・建設事業	100.0 (—)	当社の鋼橋架設の外注 役員の兼務 3名
川田テクノシステム(株) ※2	東京都荒川区	300	その他事業	46.2 (16.3)	当社グループのソフトウェアの開発、仕入及び橋梁等の設計外注 なお、当社より資金援助 役員の兼務 2名
(株)橋梁メンテナンス	東京都北区	50	その他事業	100.0 (40.0)	当社グループの橋梁付属物の仕入及び橋梁の補修工事の外注 なお、当社より資金援助 役員の兼務 無
富士前鋼業(株) ※1	東京都北区	10	その他事業	90.0 (75.0)	当社グループの鋼材の仕入 なお、当社より資金援助 役員の兼務 1名
東邦航空(株)	東京都江東区	120	その他事業	78.4 (43.9)	当社より資金援助 役員の兼務 1名
(持分法適用関連会社) 佐藤工業(株)	東京都中央区	3,000	土木・建設事業	40.0 (3.4)	当社の工事の一部を発注、または、 当社が工事の一部を受注 役員の兼務 3名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
2 ※1：特定子会社に該当します。
3 ※2：持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数であります。
5 ※3：川田建設(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。
- 主要な損益情報等
- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 売上高 | 25,898百万円 |
| (2) 経常損失 | 438百万円 |
| (3) 当期純損失 | 815百万円 |
| (4) 純資産額 | 2,448百万円 |
| (5) 総資産額 | 17,681百万円 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
鉄構事業	835
土木・建設事業	729
その他事業	437
全社(共通)	78
合計	2,079

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,167	43.2	19.9	5,235,790

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、主に川田労働組合(組合員数1,205人)が組織されています。
なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の好調な設備投資に支えられ、全般的に長期的な拡大基調にあるものの、エネルギー価格の高騰など不安要素も抱え楽観視できない状況にあります。

国内建設市場につきましては、民間工事は企業の物流施設、生産施設が増加するなど堅調に推移したものの公共工事は減少を続け、価格競争に拍車がかかるなど企業間の受注競争は厳しさを増しています。

このような情勢の下、当社グループは、橋梁事業につきましては受注量確保を最優先課題に掲げ、当連結会計年度における鋼橋の受注は過去最多の5万トンを超える量を確保しました。また、民間工事部門においても鉄骨工事は業界のリーディングカンパニーとして安定受注を続けており、更に拡張を図っているシステム建築は順調に受注量を伸ばしています。

こうした中、当社グループの連結業績は次のとおりとなりました。

受注高は、前連結会計年度における指名停止期間が終了したことにより鋼橋の受注高が大幅に増加し145,439百万円（前連結会計年度比+18.6%）となりました。

売上高は、工事進行基準の適用基準変更及び土木・建設事業における売上高が増加したため116,895百万円（前連結会計年度比+17.6%）となりました。

収益面につきましては、13億円以上の販売費及び一般管理費を削減しましたが、厳しい受注競争による不採算工事の損失引当金計上等により営業損失472百万円（前連結会計年度は営業利益637百万円）、経常利益10百万円（前連結会計年度比△99.4%）と前連結会計年度に比べ減少しました。当期純利益は、独占禁止法違反に係る罰金等を特別損失に計上しましたが、投資有価証券等の売却を効果的に実施し、特別利益で収益の確保に努めたことにより43百万円（前連結会計年度は856百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。（事業の種類別セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

（鉄構事業）

鉄構事業におきましては、売上高は前年同期に比べ微増の48,497百万円（前連結会計年度比+3.5%）となりました。一方、営業利益は間接コストの削減により271百万円増加し2,152百万円となりました。

（土木・建設事業）

土木・建設事業におきましては、工事進行基準の適用基準変更及び建築事業の増加により売上高は16,790百万円増加し60,013百万円（前連結会計年度比+38.8%）となりましたが、材料費及び労務費の高騰による採算性の悪化、システム建築事業の営業力強化に伴う費用の増加等により営業損失1,408百万円（前連結会計年度は127百万円の営業利益）となりました。

（その他事業）

その他事業におきましては、売上高、収益とも大きな変動はなく推移しましたが、継続的なコスト削減により収益は改善傾向にあります。売上高は21,860百万円（前連結会計年度比△2.4%）、営業利益は前連結会計年度に比べ275百万円増加し412百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、3,212百万円減少し6,325百万円（前連結会計年度比△33.7%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失125百万円に減価償却費1,571百万円等の非資金費用の調整のほか、未成工事支出金の減少7,562百万円及び仕入債務の増加5,214百万円の収入がありましたが、一方で売上債権の増加9,380百万円及び未成工事受入金の減少1,847百万円の支出があったこと等により452百万円の資金増加（前連結会計年度は2,052百万円の資金増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得等により1,314百万円の資金減少がありましたが、投資有価証券の売却による収入1,737百万円があったこと等により696百万円の資金増加（前連結会計年度は2,000百万円の資金減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入7,036百万円及び社債の発行による収入1,830百万円の収入がありましたが、短期・長期借入金の返済による支出11,477百万円があったこと等により4,380百万円の資金減少（前連結会計年度は1,247百万円の資金増加）となりました。

（注） 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
鉄構事業	43,990	72,163 (64.0%増)
土木・建設事業	56,235	51,124 (9.1%減)
その他事業	22,440	22,151 (1.3%減)
合計	122,665	145,439 (18.6%増)

(注) セグメント間の取引については、相殺消去していません。

(2) 販売実績

	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
鉄構事業	46,862	48,497 (3.5%増)
土木・建設事業	43,223	60,013 (38.8%増)
その他事業	22,399	21,860 (2.4%減)
計	112,485	130,371 (15.9%増)
セグメント間取引相殺消去	△13,049	△13,476 (3.3%増)
連結	99,435	116,895 (17.6%増)

(注) 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

提出会社における生産・受注及び販売の状況

① 生産実績

区分	前事業年度 (自平成17年 4 月 1 日 至平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自平成18年 4 月 1 日 至平成19年 3 月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
橋梁	21,925	19,049 (13.1%減)
鉄骨	25,256	22,840 (9.6%減)
建築	26,160	34,361 (31.3%増)
その他	1,456	1,167 (19.8%減)
合計	74,798	77,419 (3.5%増)

(注) 1 生産高は、当事業年度工事総費用を契約高に換算したものであります。

2 生産高には、外注生産高が含まれています。

② 受注実績

期別	区分	前期繰越工事高	当期受注工事高	計	次期繰越工事高
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	橋梁	32,458	16,894	49,352	28,965
	鉄骨	21,442	26,906	48,348	22,062
	建築	26,784	30,466	57,250	32,273
	その他	226	1,492	1,718	243
	計	80,910	75,759	156,669	83,544
(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	橋梁	28,965	42,663	71,628	48,070
	鉄骨	22,062	29,499	51,562	26,640
	建築	32,273	30,890	63,164	28,074
	その他	243	1,085	1,328	255
	計	83,544	104,140	187,684	103,040

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれています。

2 当事業年度の次期繰越工事高のうち請負金額20億円以上の主なものは、次のとおりであります。

関東地方整備局	東京湾南部地区臨海道路橋梁上部築造工事	平成21年10月完成予定
清水建設(株)	(仮称) 大手町地区第一次再開発事業C工区	平成20年12月 "
大成建設(株)	中央合同庁舎7号館整備事業建設工事 官庁棟 地上部	平成19年4月 "
戸田建設(株)	栃木県庁舎行政棟(1)新築工事	平成19年5月 "
清水建設(株)	学校法人モード学園 西新宿プロジェクト	平成20年6月 "

③ 販売実績

区分	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
橋梁	20,386	23,558 (15.6%増)
鉄骨	26,285	24,921 (5.2%減)
建築	24,976	35,089 (40.5%増)
その他	1,475	1,073 (27.3%減)
計	73,124	84,643 (15.8%増)

(注) 1 前事業年度の完成工事高のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりであります。

竹中工務店JV	名駅四丁目7番地区再開発ビル(地上部)
清水建設(株)	(仮称) 芝浦プロジェクト外部
(株)ミルックス	(仮称) 川崎駅西口プロジェクトSC新築工事
(株)竹中工務店	(仮称) 東京ミッドタウンプロジェクトA棟新築工事
鹿島建設(株)	東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)石川工場D棟建設工事

当事業年度の完成工事高のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりであります。

清水建設(株)	(仮称) 芝浦プロジェクト内部
新日鉄・川田米国合弁会社	米国第2タコマ橋
東北地方整備局	枯松沢橋上部工工事
阪神高速道路(株)	竹田第2工区(その2)鋼桁工事
五洋建設(株)	中国木材(株)関東事業所 製材棟 新設工事

2 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上となる相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

建設業界においては、一般競争入札や公共工事の発注は「公共工事の品質確保の促進に関する法律」施行と「緊急公共工事品質確保対策」を背景に、入札方式は技術提案力、施工体制を重視する総合評価方式に重点が移行しており、新たな営業展開が求められています。更に、コスト縮減、工期短縮、品質保証等に関する顧客ニーズは高度化しており、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しつつあります。

このような状況に対処すべく、当社グループは、本年2月1日をもってグループ会社である川田建設㈱を完全子会社化しました。今後、橋梁事業における総合エンジニアリンググループとして、経営資源の効率を高めることで、グループ全体でのコスト縮減並びに顧客の高度なニーズに応えるための技術力の強化を図り、業績の向上を目指します。

また、当社グループでは、各事業において営業戦略・組織体制等を見直し、既存分野のシェア拡大を目指します。鉄構事業におきましては、蓄積された技術力を基に提案力の一層の向上を目指し、総合評価物件や大型物件の受注を積極的に進めるとともに、生産ラインの見直しによる生産の省力化を図ってまいります。土木分野では、床版補修・耐震補強等の橋梁保全工事への対応、環境事業分野では、屋上・地上の緑化システム、雨水貯留システム等の環境事業分野への参入、建築分野では、システム建築事業の積極的な営業を全国に展開するとともに、本年3月において、システム建築用鉄骨の生産ラインを栃木工場に新設し、生産効率の向上を図っています。また、海外においては、従来の橋梁のみではなく、建築鉄骨におきましても海外工事の受注拡大を目指します。その他事業では、人間型ロボットの開発で蓄積されたデバイス技術を用いたセル生産ロボット・医療用照明器具等の拡販に努めるとともに知的財産権の保守体制を整備する方針であります。

企業競争力の根幹である品質の確保とコスト対応力の強化を図るため、グループ各社の技術力結集による新技法の開発、連携強化による品質の向上とトータルコストの削減に努める所存であります。更に管理部門におきましても、川田建設㈱の完全子会社化に伴いグループ各社の基幹業務プロセスを見直し、リスク管理体制の確立に向けた内部統制システムを整備・強化して、管理コスト縮減に努めてまいります。また、グループ各社の財務面及び収益面について集中管理による改善に努めてまいります。

また、当社は平成19年5月22日開催の取締役会において、当社の企業価値及び株主共同の利益を向上させるため、基本方針に照らし不適切な支配の防止のための取組みとして、当社株式の大規模な買付行為に関する対応方針（以下「買収防衛策」といいます。）を決議いたしました。

その内容は以下のとおりであります。

(1) 基本方針の内容

当社は、グループの経営資源の有効活用とシナジーの徹底的追求により、経営の効率化を推進するグループ基本戦略並びに効率性の向上、健全性の確保、透明性の向上を図るコーポレート・ガバナンスの強化が、会社の企業価値および株主共同の利益の向上に資するものと考えており、このことをもって会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針としています。

(2) 不適切な支配の防止のための取組み

当社は、大規模な当社株式の買付行為（以下「大規模買付行為」といいます。）を行い、当社の経営に関与しようとする行為自体を否定するものではありませんが、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、このような当社の企業価値及び株主共同の利益を損なう行為をする者であってはならないと考えます。

大規模買付行為がなされた場合に、それが当社の企業価値及び株主共同の利益に影響を及ぼすか否かにつき当社株主の皆様が適切に判断されるためには、当社株式の買付の提案をした者による買付後の当社の企業価値及び株主共同の利益の向上に向けた取組みなどについて、当社株主の皆様十分に把握し

ていただく必要があると考えます。

そこで大規模買付行為に対するルールとして、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、及び結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券などの買付行為並びにこれに類する行為を行おうとする者に対して、①事前に取り締役会に対して必要かつ十分な情報を提供すること、②その後当社取締役会がその買付行為を評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間を設けることを要請するルールを策定いたしました。このルールが遵守されない場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、取締役会は、当社の企業価値及び株主共同の利益を守ることを目的として、会社法その他の法律及び当社定款が定めた対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。

(3) 上記2. の取組みについての取締役会の判断

① 当社取締役会は、上記2. の取組みが当社の上記1. の基本方針に沿って策定され、当社の企業価値、株主共同の利益を確保するための取組みであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではないと考えます。

② 取締役会によって恣意的な判断がされることを防止するため、独立委員会を設置し、独立委員会の勧告を尊重して買収防衛策が発動されることが定められており、取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、記載のうち将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断しています。

(1) 市場環境

当社グループの鉄構セグメントにおける鋼橋事業並びに建設セグメントにおけるPC橋事業の受注額は公共投資に大きな影響を受けます。公共工事については、国・地方公共団体とも厳しい財政状態等を背景に発注抑制基調にあります。公共事業費の削減が予想を上回って進んだ場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の取引先・製品・技術への依存

当社グループの鉄構セグメントの鋼橋事業並びに鉄骨事業の主要材料は鋼材であります。世界における鋼材消費量、並びに鉄鉱石・石炭等の鋼材原材料価格の動向により、鋼材価格は変動します。鋼材の価格上昇は溶接材料等の副資材の上昇にも繋がります。当社グループはこれらの価格上昇を速やかに顧客への販売価格に転嫁する努力を続けています。しかしながら、価格上昇が急激に発生し、転嫁がスムーズに行かない場合には営業利益を押し下げる可能性があります。

(3) 法的規制について

当社グループの事業は、建設業法をはじめとした、通商、独占禁止、環境・リサイクル関連、航空等の法的規制を受けます。これらの規則を遵守できなかった場合には、指名停止等の処分により受注額すなわち売上高の減少をもたらす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
川田建設(株) (連結子会社)	極東鋼弦コンクリート振興(株)	フレッシュ工法	1. フレッシュジャッキの有償借入 2. PC鋼材及び定着装置・ケーブル付属品の有償購入	昭和52年10月11日より 昭和57年10月11日まで 以後2年毎更新
	ブイ・エス・エル・ジャパン(株)	超高強度コンクリート素材ダクトル技術	同技術の再実施権許諾契約	平成17年2月1日より 平成30年11月26日まで
(株)橋梁メンテナンス (連結子会社)	PPC. S. A (フランス国)	シーベックジョイント	同製品の国内製作ライセンスに係るロイヤルティの支払	平成10年4月1日より 平成11年3月31日まで 以後1年毎更新

(注) 上記の技術受入契約においては、それぞれロイヤルティとして、資機材の利用あるいは売上に対して一定額を支払っています。

(2) 当社と連結子会社川田建設㈱との株式交換

当社と川田建設㈱は、平成18年9月22日に同社が当社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、同年11月9日開催の川田建設㈱臨時株主総会において同株式交換契約の承認を受けて、平成19年2月1日に株式交換の実施に至りました。また、当社におきましては会社法796条第3項及び第4項（簡易株式交換）の規定に基づき、同株式交換契約書の承認に関する株主総会の決議は不要となりました。

なお、その概要は次のとおりであります。

① 株式交換の目的

当社を中心とする当社グループの事業基盤の強化、経営の効率化、並びに技術の高度化を目指すべく、橋梁事業における総合エンジニアリンググループとしての事業構造を最適化することを目的としています。

② 株式交換の日

平成19年2月1日

③ 株式の交換比率

川田建設㈱の普通株式1株に対して、当社の普通株式1.14株を割当て交付します。

④ 株式交換比率の算定根拠

株式交換比率の算定にあたって、矢野公認会計士事務所は当社及び川田建設㈱それぞれについて市場株価平均法、時価純資産価額法及びDCF法（ディスカунテッド・キャッシュフロー法）による評価を行い、その結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定いたしました。

これらの算定結果を参考に当事者間で協議し、株式交換比率を決定しました。

⑤ 川田建設㈱の概要（平成19年3月31日現在）

代 表 者 取締役社長 川田紳一

資 本 金 1,089百万円

住 所 東京都北区滝野川六丁目3番1号

事業内容 PC橋梁、プレビーム橋梁の設計・製作・架設据付

資産合計 17,681百万円

負債合計 15,233百万円

⑥ 株式交換完全親会社となる会社の資本金・事業の内容（当該株式交換後）

資本金につきましては、資本組入れは行っていないため変動はありません。また、事業内容の変更もありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、業界をリードしている鋼橋及びPC橋に関するコア技術の革新・深耕を中心としつつ、建築鉄骨生産の省力化に関する研究開発、将来の収益の柱と期待しているメンテナンスや一般産業機械分野等へのベンチャー的開発活動も行っています。

現在、研究開発は次世代の事業拡大に向けて当社技術研究所を中核とし、各事業部担当部門及び各グループ会社の開発部門との連携を図りながら推進しています。

また、外部研究機関や教育機関、他企業とも密接な連携・協力関係を保っており、これにより先進技術の研究開発を効果的に進めています。

当連結会計年度における研究開発費は274百万円であり、各セグメント別の主な研究開発の内容は次のとおりであります。

（鉄構事業）

当社において技術研究所、橋梁事業部、鉄構事業部及び建築事業部が鋼構造に関する研究開発を推進しています。当連結会計年度における研究開発費は151百万円であり、主な研究開発の状況は次のとおりであります。

① 橋梁保全技術に関する研究開発

国の長寿命化促進事業では、高度成長期に建設された橋梁を、補修・補強により橋梁の寿命を100年まで伸ばす方針であります。わが国の橋梁分野において維持管理、補修・補強の研究開発が課題とされ、公共投資の効率的な運用の観点から、この分野の研究開発が今後重要になるものと思われます。当社グループとしては、輪荷重を直接受ける床版の疲労に対する点検、補修、補強技術に関して重点的に研究開発を実施しています。

点検、補修、補強技術としては、床版の下面が鋼板で覆われている合成床版の点検技術として打音検査装置を開発するとともに、既存の交通を阻害しない急速施工を目的としたプレキャストSCデッキによる床版打替え工法の開発や、疲労損傷を受けた鋼床版等に対する補修工法や非破壊検査に関する研究開発を進めています。今後は、これらの研究成果を実橋の補修・補強方法として提案して、実業務への実用化を図っていきます。

② 複合構造に関する研究開発

新たな橋梁建設にあたり、コスト縮減、環境への配慮、都市部での厳しい空間的制約条件への対応が要求されるようになっていきます。当社グループにおいて最も得意とする「複合構造橋梁」はこれらの要求に応える可能性のある橋梁技術であり、過去に「プレビーム合成桁橋」、「SCデッキ」、「トライビーム合成桁橋」、「SCスラブ橋」、「SCガーダー橋」の研究開発を行い、既に多くの実橋に適用されています。これらの複合構造橋梁については、今後も耐久性の向上、適用範囲の拡大、コストダウン、急速施工等に関する研究開発を継続していきます。

③ 建築鉄骨生産の省力化

近年、超高層建築や低層倉庫の需要が高まっています。その需要に応えるためには、建築鉄骨の溶接継手部に対して、高能率・高品質・高性能を兼ね備えた新たな施工方法の確立が急務となっています。当社グループとしては、既存の研究成果を活用し、極厚板溶接の大幅な省力化を図ります。

また、低層倉庫向けのシステム建築の鉄骨に対しても、長年培った鉄骨生産技術のノウハウを駆使して、生産技術の効率化や構造詳細の検討により一層の合理化を図っています。

（土木・建設事業）

主に連結子会社川田建設㈱において、技術革新による経営体質の強化と事業基盤の整備拡充を念頭に入れ、最新の技術動向を的確に反映し、先取的ニーズに対応した研究開発を大学研究機関との共同開発も含めた研究開発を推進しています。

当連結会計年度における研究開発費は41百万円であり、主な研究開発の状況は次のとおりであります。

① プレキャスト部材を用いた鉄道橋の研究開発

川田建設㈱においてＲＣラーメン鉄道橋の合理化施工を目的として、ハーフプレキャスト建築工法の開発を進めています。

平成15年3月期には、実績1号橋として名古屋臨港鉄道6径間連続ＲＣラーメン橋2連(延長120m)を施工し、所要の成果を得ることができました。また、平成16年3月期には、東急東横線複々線化事業(武蔵小杉～日吉間)における営業線直情高架化工事に採用され、前中間連結会計期間末までに4径間連続ＲＣラーメン橋11連、単版桁10連、2径間連続ＲＣラーメン橋1連（延長500m）を無事故で架設完了することができました。また、前連結会計年度末からは京急蒲田駅付近連続立体交差事業も始まっています。公衆安全性の確保や維持管理に要する費用の低減が求められるなか、高品質なプレキャスト工法のニーズとともにコストダウンの要求も高まっています。当連結会計年度の始めには、前連結会計年度より実施していましたハーフプレキャストスラブの合理化の成果に対して、鉄道総合技術研究所から技術的評価を頂くことができました。今後はラーメン本体部の検討を続けていく予定であります。

② アーチ形状埋設型枠工法の研究開発

川田建設㈱においてアーチ形状埋設型枠「ＫＫフォーム」を用いた合理化工法の研究開発を進めています。

平成13年3月期より開発に着手しました場所打ち床版への適用に関しましては、定点疲労試験を完了し、平成15年3月期には大阪大学(松井研究室)において移動輪荷重試験を実地し、従来のＲＣ床版に比べて耐久性が著しく向上することが確認されました。また、当連結会計年度までにプレビーム合成桁10橋(延長660m)が完成し、また、多径間鋼箱桁橋(橋長838m上下線)の床版を施工しました。当連結会計年度は、ＫＫフォームの製造コスト縮減に取り組むとともに、適用スパンの拡大にも取り組みました。

③ 塩害を対象にした調査・補修技術の研究開発

川田建設㈱においてコンクリート橋の塩害を対象にした調査・診断及び補修工法の研究開発を進めています。

平成16年3月期より実際の塩害撤去桁を用いた調査・補修技術の研究開発を開始しました。前々連結会計年度は、再劣化に着目した要素試験を行い、診断技術の高度化に関する知見を得ることができました。また、同連結会計年度より工場製品の高耐久化に関する研究を開始しており、今後ともＰＣ桁やプレビーム合成桁の塩害対策を検討していく予定です。

（その他事業）

主に当社の機械システム事業部及び技術研究所との連携により、ヒューマノイドロボット技術及び無人ビークルシステム技術の製品化に重点を置いた研究開発を進めています。当連結会計期間における研究開発費は81百万円であり、主な研究開発の状況は以下のとおりであります。

① セル生産ロボットに関する研究開発

わが国の製造業は「多品種少ロット生産」の市場ニーズに応えるため、多能工による「セル生産」と呼ばれる生産方式を導入し、その競争力を維持してきましたが、「海外からの安価な労働力流入」、「少子高齢化」という要因等を受け、生産現場ではこれまで以上に生産効率の向上が待望されております。

す。こうしたニーズに対応するため、当社では、作業者に代わる、もしくは協調してセル生産の現場で働く「双腕型ロボット」（既存のヒューマノイドロボットの上体部分）の商品開発を、大手FAメーカーであるTHK㈱及び独立行政法人産業技術総合研究所（以下「産総研」）と共同で進めています。なお、本テーマは、新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下「NEDO」）の公募案件「戦略的先端ロボット要素技術開発プロジェクトー人間・ロボット協調型セル生産組立システムー」プロジェクトに採択されました。これを自社資金による研究開発と並行して効率的に実施し、当連結会計年度では、試作機的设计・製作を完了し、模擬ラインにおける性能評価試験を実施しました。今後、実施した評価試験から改善点を抽出し製品設計に反映していく予定であります。

② ヒューマノイドロボット技術に関する研究開発

当連結会計年度末において研究諸機関に対し、研究開発用プラットフォームとして提供したヒューマノイドロボット「HRP-2」は10体を超えています。当社では、導入して頂いた研究機関における研究成果をいち早くフィードバックすることにより、ロボット技術を確実に蓄積しています。

また、平成14年度より5ヵ年にわたり産総研、川崎重工業㈱と共に進めて参りました、NEDOからの受託物件である「基盤技術研究促進事業／実環境で働く人間型ロボット基盤技術の研究開発」は、当連結会計年度をもって終了しました。5年間の最終成果として、防塵・防滴機能や省エネルギー機能を実装した次世代ロボットハードウェアプラットフォーム「HRP-3」を年度内に完成させました。更に、当連結会計年度においては、小型大出力の「モータドライバ」、任意の物体を自由に把持することが可能な「ヒューマノイド用ハンド」、システムの安全性・耐故障性実現を目的とした「分散制御システム」等の項目に関する技術成果を得ることに留まらず、当社としては新たな商品分野への参入になる医療用照明機器の部品を製品化することができました。

これまでのヒューマノイドロボット開発技術は、構造、機構、制御、システム技術という幅広い要素技術として社内に蓄積され、人間型のみならず次世代の多種多様なロボット製品に不可欠なものであり、市場のニーズを睨みながら、逐次商品化も検討してまいります。

③ 無人ビークルシステムに関する研究開発

前連結会計年度において、危険な場所等での情報収集を目的とした「小型自律飛行体システム」を完成させ、限定的な販売を実施致しました。当連結会計期間では、より高度な作業を行えるよう、「機体の高性能化」や「運用性の向上」を目標とした研究開発を実施しました。更に、「運用性の向上」にあたっては、携行性を高めるため、機体を分割して運搬できるような構造を検討し、新たな機体の基本設計を完了し、防衛省が発注する小型無人航空機の参考調達を受注しました。開発に当たっては、ロボット開発によって得られたハードウェア開発技術やセンサ信号処理技術を応用することで効率化を図りました。今後更なる性能の向上を目指して研究開発を実施する予定であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表作成にあたって、当連結会計年度末日における資産・負債の報告金額並びに当連結会計年度における収益・費用の報告金額に関する見積り、判断及び仮定を使用する必要があります。その詳細は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されています。

これらの中で当連結会計年度の報告に影響を大きく与えるものに工事進行基準の適用条件を変更したことがあります。これは、四半期決算開示等の要求に応えるためには、期間施行実態と期間損益をより近づけるため、工事進行基準の適用となる工事の請負金額並びに出来高をより小さなものへと変更したものであります。この変更により売上高が11,105百万円、営業損失及び税金等調整前当期純損失が137百万円多く計上されており、また、売上総利益及び経常利益は137百万円少なく計上されています。

また、前連結会計年度同様、工事損失引当金の計上も大きな影響があります。当連結会計年度末においては、当社グループは、昨今の受注環境の悪化を背景とした未成工事の将来の損失に備え2,730百万円を計上しています。

また、見積りの中で大きな影響を持つものとして、繰延税金資産の評価があります。当社グループは、各社の将来の収益力を源泉とした課税所得に基づくタックスプランニングを行い、慎重に回収可能性を検討し同資産の評価額を決定しています。当連結会計年度においては、短期繰延税金資産は2,256百万円、長期繰延税金資産は2,460百万円となっています。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析（前連結会計年度比較）

① 建設業界において、民間工事では物流施設、生産施設への設備投資が増加するなど堅調に推移したものの、公共工事については国・地方公共団体とも厳しい財政状態を背景に発注量・発注単価抑制基調にあります。その中で鋼製橋梁に関する独占禁止法違反事件に起因する指名停止の影響により昨年度大幅に減少した鋼製橋梁発注量は一時的に回復いたしました。しかしながら、業界全体としての昨年度の受注低迷による低操業は、厳しい価格競争を引き起こし工事損失引当金の追加計上を余儀なくされました。また、PC橋梁においても、鋼鉄製橋梁との兼ね合いから、今年度の発注量は減少し一層厳しい市況となっています。更に中国での旺盛な建設投資に牽引された世界的な鋼材需要の伸びは鉄鉱石やコークスといった原材料の高騰を招き、国内鋼材価格、中でもこれまで比較的安価であった建材用の鋼材の高騰へと繋がりました。鋼材価格は高止まりの状況にあり、価格上昇圧力並びに、需給の逼迫感も増加してくる状況にあります。

② 鉄構事業の経営成績は、上記を背景に売上高は、鉄骨は選別受注の徹底により減少したものの、橋梁は工事進行基準の適用条件の変更に伴い増加し、前連結会計年度から1,635百万円増加した48,497百万円となりました。営業利益は、橋梁において、第3四半期の厳しい受注競争の影響により上記の工事損失引当金の計上があるものの、製作・工事部門の操業度維持並びに固定費圧縮により収益性の改善がなされ、前連結会計年度と比べて271百万円増加し2,152百万円となりました。

③ 土木・建設事業においては、マンションを主体とする民間建築工事は前連結会計年度の受注増、公共工事に属するPC事業も前連結会計年度の好調な受注と、工事進行基準の適用条件の変更に伴い、売上高は前連結会計年度と比べて16,790百万円増加し、60,013百万円となりました。営業利益は官公庁工事においては、固定費回収効果もあり収益性は改善されたものの、民間建築工事において、工事の小型化を背景とした工程・品質管理の悪化と鉄筋・型枠等に代表される資機材の高騰の影響を受け、収益性が悪化したため、前連結会計年度と比べて1,535百万円減少し、営業損失1,408百万円となりました。

- ④ その他事業においては、売上高は前連結会計年度と比べて539百万円減少した21,860百万円となりました。営業利益は橋梁補修事業の収益改善により前連結会計年度と比べて275百万円増加した412百万円となりました。
- ⑤ 営業外収支が、持分法適用関連会社であります佐藤工業㈱の収益を基にした持分法による投資利益が719百万円減少したため、前連結会計年度と比べて752百万円減少した結果、経常利益は前連結会計年度と比べて1,861百万円減少し、10百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

- ① 当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より1,600百万円少ない452百万円のキャッシュを得ています。これは鋼製橋梁に関する独占禁止法違反事件に起因する課徴金等の支払額1,922百万円が大きく影響しています。
- ② 投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は2,000百万円のキャッシュを使用しましたが、当連結会計年度は投資有価証券並びに有形固定資産の売却により2,095百万円のキャッシュを得ているため、合計として696百万円のキャッシュを得ました。
- ③ 財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度より5,627百万円減少し、4,380百万円のキャッシュを使用しています。これは主として短期借入金の減少と長期借入金の圧縮によるものです。連結有利子負債は、前連結会計年度の40,502百万円から当連結会計年度37,142百万円に3,360百万円減少しました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

- ① 当社グループを取り巻く事業環境は、基本的に市場が縮小していく中での供給過剰状態にあり競争が熾烈であります。
- ② 鉄構セグメントの鋼橋事業、土木建設セグメントのPC橋事業、その他セグメントのソフトウェア事業並びに維持・補修事業の需要は公共工事予算、特に道路関係予算の影響を直接受けます。発注先並びに入札制度等の改革も大きな影響があります。
- ③ 鉄構セグメントの鉄骨事業は、民間設備投資並びに超高層ビルを主体としたオフィス需要の影響を受け、土木・建設事業の建築事業はマンション需要の影響を強く受けます。
- ④ また、鉄構セグメントの主要な材料は熱延鋼板等の鋼材であり、高炉各社の供給体制・経営戦略、中国等海外のインフラ需要等の影響を強く受けます。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループとしましては、まず一連の不祥事の事態を真摯に受け止め、法令等遵守意識の徹底並びに内部管理体制の抜本的な改革により再発防止に努め、信頼の回復に最大限の努力をしております。

当社の基本戦略は、当社グループの総合的な技術を活かして差別化を進めシェアの拡大を図るとともに、関連する新市場への進出を図ることです。平成17年4月1日より施行された「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に基づき行われる、「総合評価方式」等の入札制度改革は、平成18年12月8日の「緊急公共工事品質確保対策」により更に強化され、技術力による差別化はますます重要になると当社グループは認識し、設計・製作・施工技術の強化を図るとともに、グループ全体としてのコスト縮減を図ります。

- ① 鉄構セグメントにおける鋼橋分野では複合構造橋梁・合成床版・伸縮継手等の拡販と海外市場並びに土木・海洋土木構造物市場への展開に努力をしております。鉄骨分野では、選別受注に努めるとともに、内製外作の変更を含む生産ラインの見直し等により対応をしております。また、建方等工事施工における受注拡大を図ります。
- ② 土木・建設セグメントにおけるP C 橋分野では「P C」・「土木・保全」・「環境」の3本柱を主体とする事業体制の確立を目指し、収益機会拡大、固定費圧縮、原価低減の徹底を図ります。建築分野では工事規模の適正化を図り、技術提案等によるコスト削減を更に進め、リニューアル市場への参入、システム建築市場の拡張を図ります。
- ③ その他セグメントのソフトウェア事業並びに維持・補修事業は新商品の拡販と固定費の圧縮を行うことにより採算性の向上を図ります。機械事業では、人間型ロボット等で蓄積されたデバイス技術の商用化により収益力の向上を図ります。
- ④ 再建支援のために出資参加しました佐藤工業㈱との業務提携につきましても、技術交流、資産の相互利用等を通じ、相互補完体制の確立・強化を図っています。

なお、記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断しています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

（鉄構事業）

当連結会計年度は、当社において主に栃木工場システム建築用の鉄骨ライン新設、及び各工場生産設備の取得・更新等に投資を行い、その総額は722百万円であります。

（土木・建設事業）

当連結会計年度は、主に連結子会社川田建設㈱において那須工場P C製品型枠導入等に投資を行い、その総額は22百万円であります。

（その他事業）

当連結会計年度は、主に連結子会社東邦航空㈱における航空機・装備品の取替等に投資を行い、その総額は824百万円であります。

また、東邦航空㈱において航空機装備品の除却損失62百万円を計上しています。

（消去又は全社）

当連結会計年度は、当社において主に管理業務の効率化・スピードアップを目指し、前連結会計年度より引き続き、O A機器の入替及びE R P パッケージを利用した新システム構築への追加投資を行うなど、その総額は53百万円であります。

また、当社において保有資産の効率運用を図るため、一部の固定資産を売却し、固定資産売却益141百万円を計上しています。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。なお、帳簿価額に建設仮勘定は含んでいません。

(1) 提出会社

平成19年 3 月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		建物・構築物	機械・運搬具・ 工具器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
東京本社 (東京都北区)	販売・管理設備	202	144	709 (4,744)	1,055	350
大阪支社 (大阪府大阪市西区)	販売・管理設備	622	8	491 (1,377)	1,121	104
富山工場 (富山県南砺市)	鋼構造物製作設備	466	283	1,893 (246,194)	2,644	141
栃木工場 (栃木県大田原市)	鋼構造物製作設備	809	659	2,171 (156,140)	3,640	172
四国工場 (香川県多度津町)	鋼構造物製作設備	916	622	4,401 (168,714)	5,940	215
芳賀事業所 (栃木県芳賀町)	ヘリコプター整備設備・ 風洞実験設備	0	33	1,789 (90,919)	1,823	31
東京本社他 (東京都北区他)	賃貸用設備	981	22	2,806 (275,997)	3,809	—

(注) 当事業年度より賃貸用設備を区分表示しています。

(2) 国内子会社

平成19年 3 月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物・ 構築物	機械・運搬 具・工具器 具備品	航空機・ 装備品	土地 (面積㎡)	合計	
川田建設㈱	本社 (東京都北区)	土木・建設 事業	事務所	15	7	—	— (—)	23	185
川田建設㈱	那須工場 (栃木県大田原市)	土木・建設 事業	PC、PCa 製造設備	777	294	—	1,437 (93,153)	2,509	22
川田建設㈱	九州工場 (大分県杵築市)	土木・建設 事業	PC、PCa 製造設備	369	204	—	514 (83,310)	1,088	5
東邦航空㈱	本社他 (東京都江東区他)	その他事業	航空機、 その他設備	725	48	1,619	— (12,676)	2,394	187

(注) 東邦航空㈱の設備のうち、土地につきましてはすべて賃借によるものであり、年間賃借料は、36百万円となっています。

上記の他、当社は主要な賃借設備として、以下のものがあります。

土地の賃借契約中の主なもの

事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	土地 (面積㎡)	賃借期間	年間賃借料 (百万円)
四国工場	鉄構事業	鋼構造物 製作設備	19,938	平成17年6月～ 平成20年5月	4

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金 調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	富山工場 (富山県南砺市)	鉄構事業	S Cデッキ 製作用設備	449	—	自己資金	平成19年 5月	平成19年 9月	—
東邦航空㈱	本社他 (東京都 江東区他)	その他事業	航空機装備品	336	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	—

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	57,810,709	57,810,709	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	57,810,709	57,810,709	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年3月24日(注1)	—	52,656	—	9,601	△7,103	2,400
平成19年2月1日(注2)	5,155	57,811	—	9,601	—	2,400

(注) 1 平成17年2月18日開催の臨時株主総会決議により旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

2 株式交換の実施に伴う新株発行による増加であります。

発行価格 282円

資本組入額 0円

(交換比率 1 : 1.14)

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	0	42	26	176	30	4	4,858	5,136	—
所有株式数 （単元）	0	16,354	509	9,702	1,448	28	28,928	56,969	841,709
所有株式数 の割合（％）	0.00	28.71	0.89	17.03	2.54	0.05	50.78	100	—

- (注) 1 自己株式16,581株は「個人その他」の欄に16単元、「単元未満株式の状況」欄に581株含まれています。
2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4単元及び560株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川田工業社員持株会	東京都北区滝野川1丁目3番11号	4,280	7.40
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通1丁目2番26号	3,014	5.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,657	4.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,659	2.87
川田工業協力会持株会	東京都北区滝野川1丁目3番11号	1,496	2.59
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,423	2.46
富士前商事株式会社	東京都北区滝野川1丁目3番11号	1,419	2.45
川田忠樹	東京都武蔵野市	1,245	2.15
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	1,225	2.12
富士前鋼業株式会社	東京都北区滝野川1丁目3番11号	922	1.59
計	—	19,341	33.45

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
三菱UFJ信託銀行株式会社 299千株
日本トラスティ・サービス株式会社 1,659千株
2 富士前鋼業株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権を有していません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 922,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式56,031,000	56,027	—
単元未満株式	普通株式 841,709	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	57,810,709	—	—
総株主の議決権	—	56,027	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれています。
また、当該株式に係る議決権4個を議決権の数から控除しています。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川田工業株式会社	東京都北区滝野川 1丁目3番11号	16,000	—	16,000	0.03
(相互保有株式) 富士前鋼業株式会社	東京都北区滝野川 1丁目3番11号	922,000	—	922,000	1.59
計	—	938,000	—	938,000	1.62

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	13,546	3
当期間における取得自己株式	3,855	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日より有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	90,000	23	—	—
その他(単元未満株式の買増しによる 減少)	1,785	0	945	0
保有自己株式数	16,581	—	19,491	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日より有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の継続を最重要政策としており、財務体質の充実を図るため内部留保に努め、株主の皆様への利益還元を行うことを基本方針としています。

また、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当（期末配当）の決定機関は株主総会であります。

当事業年度（第86期）の配当につきましては、利益計上に至らなかったため、株主総会決議により実施を見送るすることといたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
最高(円)	220	299	417	388	330
最低(円)	171	186	210	260	208

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1 月	2 月	3 月
最高(円)	292	272	241	251	243	228
最低(円)	270	218	215	224	216	208

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 社長	代表取締役	川 田 忠 裕	昭和37年11月16日生	昭和60年5月 平成9年3月 平成9年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 航空事業部副事業部長 取締役航空事業部長 取締役管理本部副本部長兼航空・ 機械事業部長 常務取締役 常務執行役員管理本 部副本部長兼航空・機械事業部長 代表取締役社長(現)	(注)3	375
専務取締役	代表取締役 専務執行役員 技師長兼 安全品質 統括本部長	野 村 國 勝	昭和16年2月22日生	昭和39年4月 昭和60年9月 昭和61年6月 平成7年6月 平成12年6月 平成15年6月	当社入社 技術本部長代理 取締役技術本部長代理 常務取締役技師長兼品質管理室長 代表取締役専務取締役技師長兼安 全・品質担当 代表取締役専務取締役 専務執行 役員技師長兼安全品質統括本部長 (現)	(注)3	44
常務取締役	常務執行役員 経理部長	渡 邊 敏	昭和35年6月18日生	昭和58年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 経理部長代理 取締役経理部長 取締役 執行役員経理部長 常務取締役 常務執行役員経理部 長(現)	(注)3	16
常務取締役	常務執行役員 総務部長	金 井 洋	昭和21年2月27日生	昭和43年4月 平成7年6月 平成9年3月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 総務部長代理 川田テクノシステム㈱常務取締役 総務部長 取締役 常務執行役員管理本部長 兼総務部長 常務取締役 常務執行役員総務部 長(現)	(注)3	19
取締役	相談役	川 田 忠 樹	昭和10年5月2日生	昭和33年3月 昭和41年5月 昭和43年5月 昭和50年5月 昭和52年6月 平成8年6月 平成17年6月	当社入社 大阪営業所長 取締役大阪営業所長 取締役副社長 代表取締役社長 代表取締役会長 取締役相談役(現)	(注)3	1,245
取締役	—	岩 井 清 貢	昭和15年7月25日生	昭和34年7月 昭和60年9月 平成元年6月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 橋梁事業部営業部長 取締役橋梁事業部営業部長 常務取締役橋梁事業部長 専務取締役橋梁事業部長 専務取締役 専務執行役員橋梁事 業部長 取締役(現)	(注)3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	吉 崎 弘 美	昭和5年2月6日生	昭和21年6月 平成4年6月 平成9年6月 平成13年6月 平成14年9月 平成18年6月	当社入社 当社専務取締役総務部長 東邦航空㈱代表取締役社長 同社代表取締役会長 富士前商事㈱代表取締役社長 監査役(現)	(注)4	218
監査役	常勤	江 面 一 己	昭和19年10月30日生	昭和38年2月 平成9年5月 平成13年4月 平成14年4月 平成17年6月	当社入社 建築事業部業務部長代理 建築事業部業務部長 建築事業部管理部長 監査役(現)	(注)4	30
監査役	非常勤	犬 島 伸一郎	昭和15年3月20日生	平成4年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成15年6月	㈱北陸銀行取締役東京支店長 同行代表取締役頭取 監査役(現) 同行特別参与(現)	(注)4	—
監査役	非常勤	井 村 健 輔	昭和10年3月2日生	平成元年2月 平成5年2月 平成9年2月 平成10年2月 平成16年6月	㈱不二越取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長(現) 監査役(現)	(注)4	—
計		—		—			1,955

- (注) 1 取締役社長 川田忠裕は、取締役 川田忠樹の長男であります。
- 2 監査役 犬島伸一郎及び井村健輔の両氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、吉崎弘美氏を除き、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- なお、監査役 吉崎弘美氏につきましては、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、執行役員制度を平成15年6月27日から導入しています。
- 執行役員は25名で、取締役兼務が3名、執行役員専任が次のとおり22名で構成されています。

専務執行役員	原 章	建築事業部長
専務執行役員	渡辺 滉	橋梁事業部長
専務執行役員	桂樹 正隆	技監
専務執行役員	渡辺 武	鉄構事業部長
常務執行役員	越後 滋	技術研究所長
常務執行役員	森河 祐成	橋梁事業部海外営業部 法務担当
常務執行役員	高田 和守	橋梁事業部海外営業部 技術担当
常務執行役員	大野 惣平	橋梁事業部技師長
常務執行役員	栗山 芳雄	富山本社営業部長
常務執行役員	川田 琢哉	橋梁事業部営業本部長 兼 東京営業部長
執行役員	甲斐 修身	橋梁事業部大阪営業部長
執行役員	子吉 信幸	橋梁事業部工事本部長
執行役員	森井 一茂	橋梁事業部生産本部長
執行役員	伊藤 博章	橋梁事業部技術本部長
執行役員	木舟 三雄	橋梁事業部工事本部二部長
執行役員	長谷川 豊	建築事業部技術部長
執行役員	新宅 俊治	建築事業部安全品質環境管理担当
執行役員	五十棲隆勝	機械システム事業部長
執行役員	清野 利治	建築事業部工事部長
執行役員	湊 勝比古	大阪支社長
執行役員	苗田 正雄	鉄構事業部大阪営業部長
執行役員	松崎 宏之	建築事業部営業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の増大により、株主、顧客をはじめとするステークホルダーの期待に応えるため、コーポレートガバナンスの確立を最重要課題と位置づけ、以下をその基本的な考え方としています。

① 効率性の向上

迅速、的確な意思決定プロセスと、これに対応する機動的な業務執行体制を確立するとともに、効果的な監視体制を維持することにより、経営全体の効率性向上を図ります。

② 健全性の確保

当社を取り巻く様々なリスクを適切に認識・管理するとともに、法令並びに社会規範等の遵守体制を確立することにより、健全性の確保を図ります。

③ 透明性の向上

適時・適正な情報開示を行うことはもちろん、株主・投資家の皆様をはじめ全てのステークホルダーに対し、説明責任を果たすとともに開示内容の更なる充実に努め、経営の透明性向上を図ります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

- ・当社は取締役10名以内とする旨を定款で定めています。取締役会は、取締役7名体制で、原則として毎月1回開催し、経営理念、企業ビジョン及びコンプライアンス憲章を基本とした、経営戦略、経営計画等、重要事項に関する討議・決定を行うとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認等を随時行い、企業統治の強化を図っています。
- ・当社は、執行役員制度を導入しており、戦略の立案及びその実行に専念することにより、業務執行機能の強化と迅速な経営の実践を図っています。組織体制としては事業部制を採用し、事業部毎の採算を重視するとともに、職務権限規定に基づき、業務執行体制における権限と責任を明確にしています。
- ・当社は、監査役制度を導入しており、社外監査役2名を含む4名による監査体制です。監査役は、月次の取締役会には必ず出席し、執行役員会及び社内の重要会議にも適宜参加するなど、常に業務運営を監視できる体制を整え実行しています。なお、当社の社外監査役は、会社法の定める社外監査役であります。
- ・会計監査人である永昌監査法人からは、独立監査法人として公正・不偏な立場から監査を受けています。法律上の判断につきましては、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言等を受けています。

② 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月の取締役会において下記の基本方針を策定し整備に努めています。

「経営理念」「企業ビジョン」及び企業行動規範としての「コンプライアンス憲章」を基本として、当社の経営方針を決定しています。

コンプライアンスにつきましては、取締役会及びコンプライアンス担当役員に対する意見形式機関として、担当役員、部門責任者、労働組合委員長、社外弁護士等で構成する「コンプライアンス委員会」の活動を推進すること等により、コンプライアンスの確保に努めています。また、コンプライアンスに関する組織、教育、監視、通報、行動マニュアルの配布等、運用体制並びに関連諸制度の運用状況等を定期的に検証するとともに、継続的改善を行うことにより、その実効性を確保することとしています。

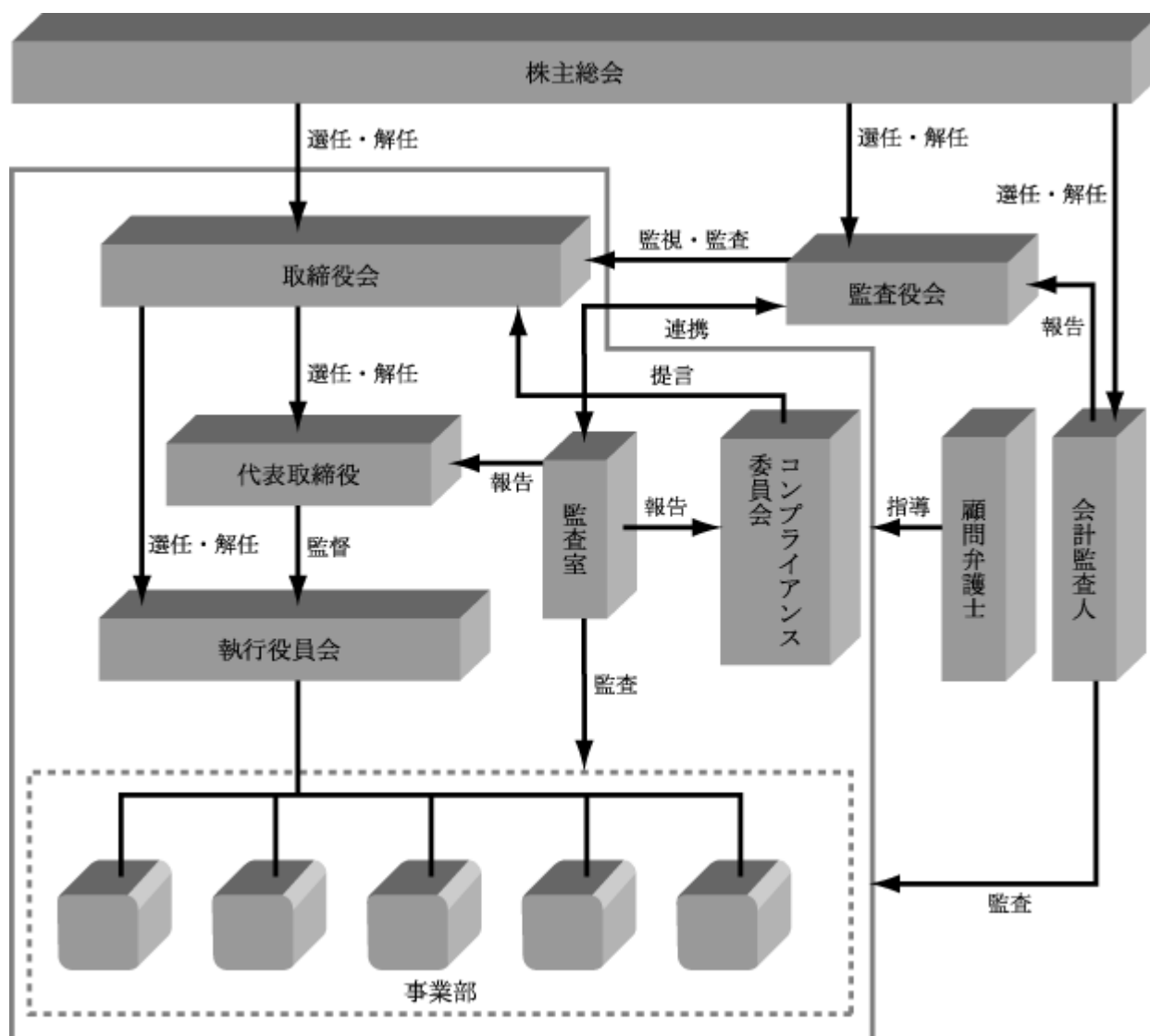
各種情報につきましては、文書または電磁的媒体に記録し、「文書取扱規定」、「職務権限規定」

及び「稟議手続規定」に基づき、担当部門において適切に保存、管理をしています。なお、各種情報は、保存媒体に応じ適切かつ検索性の高い状態で保存しています。

損失の危機管理につきましては、リスク分野毎に、担当部門において予防及び危機発生時の対応措置としてのガイドライン、マニュアルの作成、周知及び研修等を行うこととし、組織横断的リスクの監視及び全社的な対応については総務部を主管部門としています。また、リスクマネジメントの確立に向けて「リスク管理規定」を策定し、リスクの予防及び危機発生時の迅速・的確な対応ができる体制の整備に努めています。

グループ経営につきましては、毎月1回開催するグループ社長会において、グループ各社の経営基本方針及び業務執行、法令遵守、リスク管理体制等に関して意見交換を行うとともに、当社代表取締役は必要に応じてグループ各社における内部統制システム整備に関する指導を行っています。グループ会社の業務に関しては、「関係会社業務処理規定」を整備し、これに基づき所定の事項について承認し、または報告を受ける体制となっています。

③ 図表



④ 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査部門である監査室（３名）は、内部監査計画に基づき内部監査を行っています。

監査室が実施する内部監査計画について、監査役は事前に説明を受け、監査上の指示を行うとともに、内部監査結果の報告を受けています。なお、監査役は自らの監査業務の補助として監査室員に必要な業務を命ずることができることとしています。

監査役は、会計監査人の監査計画について事前の説明を受け、会計監査人の監査には必ず監査役が立ち会い、会計監査人が必要とする業務監査結果を提供しています。また、監査役は会計監査人から監査の都度報告及び説明を受けることにより、監査過程で得られる情報並びに客観的な経営数値の分析情報を得ています。

⑤ 会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名、継続監査年数

氏 名	所属する監査法人名	継続監査年数
代表社員 業務執行社員 高桑 俊介	永昌監査法人	17年
代表社員 業務執行社員 玉井 三千雄	同 上	6 年

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク分野毎に、担当部門において予防及び危機発生時の対応措置としてのガイドライン、マニュアルの作成、周知、研修等を行うこととし、組織横断的リスクの監視及び全社的な対応については総務部を主管部門としています。また、リスクマネジメントの確立に向けて「リスク管理規定」を策定し、リスクの予防及び危機発生時の迅速・的確な対応ができる体制の整備に努めています。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は、下記の通りであります。

- ・取締役の年間報酬総額122百万円
- ・監査役の年間報酬総額 18百万円

(4) 監査報酬の内容

当社の永昌監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容は、下記の通りであります。

- ・公認会計士法（昭和23年法律第103号）第２条第１項に規定する業務に基づく報酬22百万円
- なお、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係

当社は社外取締役を選任していません。また、社外監査役2名のうち1名は、当社株式の5.2%（所有株式数の割合）を保有する株式会社北陸銀行の特別参与であります。社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しています。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、永昌監査法人により監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金	※3	9,642		6,424	
2 受取手形・完成工事 未収入金等	※7	33,429		42,809	
3 未成工事支出金		22,057		14,495	
4 その他たな卸資産	※6	315		220	
5 繰延税金資産		1,793		2,256	
6 その他		2,431		3,219	
貸倒引当金		△21		△14	
流動資産合計		69,648	57.4	69,409	57.3
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物・構築物	※3	20,175		20,251	
(2) 機械・運搬具・ 工具器具備品	※3	20,251		20,583	
(3) 航空機・装備品	※3	3,889		4,028	
(4) 土地	※2 ※3	16,916		16,754	
(5) 建設仮勘定		25		37	
減価償却累計額		△33,827		△34,401	
有形固定資産合計		27,429		27,253	
2 無形固定資産		990		919	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3	6,354		4,180	
(2) 関係会社株式		10,186		11,614	
(3) 長期貸付金		787		667	
(4) 繰延税金資産		2,010		2,460	
(5) その他	※1 ※2 ※6	4,620		5,265	
貸倒引当金		△633		△613	
投資その他の資産 合計		23,326		23,575	
固定資産合計		51,746	42.6	51,748	42.7
資産合計		121,395	100	121,157	100

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形・工事未払金等	※7	26,200		31,414	
2 短期借入金	※3	11,809		9,029	
3 一年以内に返済予定の長期借入金	※3	8,221		9,872	
4 一年以内に償還予定の社債		555		2,915	
5 未払法人税等		173		211	
6 未成工事受入金		12,391		10,544	
7 賞与引当金		751		705	
8 完成工事補償引当金		94		81	
9 工事損失引当金		1,946		2,730	
10 海外事業損失引当金		473		—	
11 損害補償損失引当金		1,283		827	
12 その他		2,773		3,199	
流動負債合計		66,673	54.9	71,532	59.0
II 固定負債					
1 社債		3,905		2,626	
2 長期借入金	※3	16,012		12,700	
3 再評価に係る繰延税金負債	※2	1,058		2,243	
4 退職給付引当金		3,184		3,096	
5 役員退職慰労引当金		550		592	
6 海外事業損失引当金		—		718	
7 負ののれん		—		751	
8 その他		8		10	
固定負債合計		24,719	20.4	22,740	18.8
負債合計		91,393	75.3	94,272	77.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,262	1.8	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	9,601	7.9	—	—
II 資本剰余金		9,089	7.5	—	—
III 利益剰余金		6,768	5.6	—	—
IV 土地再評価差額金	※2	172	0.1	—	—
V その他有価証券評価差額金		2,235	1.9	—	—
VI 自己株式	※5	△127	△0.1	—	—
資本合計		27,739	22.9	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		121,395	100	—	—

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	9,601	7.9
2 資本剰余金		—	—	8,435	7.0
3 利益剰余金		—	—	8,634	7.1
4 自己株式		—	—	△142	△0.1
株主資本合計		—	—	26,528	21.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	1,377	1.2
2 土地再評価差額金	※2	—	—	△1,049	△0.9
評価・換算差額等 合計		—	—	327	0.3
III 少数株主持分		—	—	27	0.0
純資産合計		—	—	26,884	22.2
負債純資産合計		—	—	121,157	100

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			99,435	100		116,895	100
II 売上原価	※ 2		89,653	90.2		109,530	93.7
売上総利益			9,782	9.8		7,364	6.3
III 販売費及び一般管理費	※ 1 ※ 2		9,145	9.2		7,836	6.7
営業利益			637	0.6		—	—
営業損失			—	—		472	△0.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		66			55		
2 受取配当金		36			44		
3 資産賃貸収入		242			256		
4 負ののれん償却額		—			19		
5 持分法による投資利益		2,145			1,426		
6 その他		293	2,784	2.8	179	1,981	1.7
V 営業外費用							
1 支払利息		741			776		
2 社債発行費		17			37		
3 資産賃貸費用		696			662		
4 その他		93	1,549	1.6	22	1,498	1.3
経常利益			1,871	1.8		10	0.0
VI 特別利益							
1 前期損益修正益		59			32		
2 固定資産売却益	※ 3	6			145		
3 投資有価証券売却益		0			1,032		
4 ゴルフ会員権等売却益		24			0		
5 貸倒引当金戻入益		57			14		
6 その他		14	162	0.2	23	1,250	1.1
VII 特別損失							
1 前期損益修正損		32			47		
2 固定資産売却損	※ 4	1			0		
3 固定資産除却損	※ 5	235			97		
4 ゴルフ会員権等評価損		6			14		
5 海外事業損失引当金 繰入額		473			245		
6 独禁法違反に係る損失		2,054			666		
7 特別退職加算金		165			1		
8 海外工事関連訴訟費用		—			198		
9 その他		266	3,234	3.3	113	1,386	1.2
税金等調整前当期純損失			1,200	△1.3		125	△0.1
法人税、住民税及び 事業税		147			188		
法人税等調整額		1,027	1,174	△1.2	△301	△113	0.1
少数株主損失			1,517	1.5		55	0.0
当期純利益			—	—		43	0.0
当期純損失			856	△1.0		—	—

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			9,486
II 資本剰余金減少高			
1 株主配当金		258	
2 利益剰余金への振替額		138	
3 自己株式処分差損		0	397
III 資本剰余金期末残高			9,089
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			7,486
II 利益剰余金増加高			
1 資本剰余金からの振替額		138	138
III 利益剰余金減少高			
1 当期純損失		856	856
IV 利益剰余金期末残高			6,768

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	9,601	9,089	6,768	△127	25,331
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)		△258			△258
当期純利益			43		43
自己株式の取得				△37	△37
自己株式の処分		△2		22	20
株式交換による変動額		1,453			1,453
欠損填補によるその他資本剰余金から利益剰余金への振替(注)		△1,846	1,846		—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)			△24		△24
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△653	1,865	△15	1,197
平成19年3月31日残高(百万円)	9,601	8,435	8,634	△142	26,528

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,235	172	2,407	2,262	30,001
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△258
当期純利益					43
自己株式の取得					△37
自己株式の処分					20
株式交換による増加額					1,453
欠損填補によるその他資本剰余金から利益剰余金への振替(注)					—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△858	△1,222	△2,080	△2,234	△4,338
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△858	△1,222	△2,080	△2,234	△3,117
平成19年3月31日残高(百万円)	1,377	△1,049	327	27	26,884

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純損失(△)		△1,200	△125
2 減価償却費		1,594	1,571
3 負ののれん償却額		—	△19
4 貸倒引当金の減少額		△154	△27
5 工事損失引当金の増加額		1,847	784
6 海外事業損失引当金の増加額		473	245
7 損害補償損失引当金の増減額(減少：△)		1,283	△456
8 退職給付引当金の減少額		△218	△88
9 役員退職慰労引当金の増加額		16	42
10 受取利息及び受取配当金		△102	△99
11 支払利息		741	776
12 持分法による投資利益		△2,145	△1,426
13 有形固定資産売却益		△5	△144
14 有形固定資産除却損		235	97
15 投資有価証券売却損益(益：△)		0	△1,026
16 投資有価証券評価損		—	1
17 ゴルフ会員権等売却益		△24	△0
18 ゴルフ会員権等評価損		6	14
19 社債発行費		17	37
20 売上債権の増加額		△221	△9,380
21 未成工事支出金の増減額(増加：△)		△4,221	7,562
22 その他たな卸資産の減少額		650	95
23 仕入債務の増加額		2,694	5,214
24 未成工事受入金の増減額(減少：△)		2,041	△1,847
25 未払消費税等の減少額		△340	—
26 特別退職加算金		165	1
27 その他		△768	709
小計		2,366	2,512
28 課徴金等の支払額		—	△1,922
29 特別退職加算金の支払額		△165	△1
30 法人税等の支払額		△148	△136
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,052	452
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入れによる支出		△325	△209
2 定期預金の払戻しによる収入		70	214
3 有形固定資産の取得による支出		△1,161	△1,314
4 有形固定資産の売却による収入		15	358
5 無形固定資産の純増加額		△677	△269
6 投資有価証券の取得による支出		△49	△34
7 投資有価証券の売却による収入		6	1,737
8 貸付けによる支出		△100	△215
9 貸付金の回収による収入		50	278
10 利息及び配当金の受取額		116	113
11 その他		56	37
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,000	696

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少：△)		3,715	△2,780
2 長期借入れによる収入		8,528	7,036
3 長期借入金の返済による支出		△10,026	△8,697
4 社債発行による収入		582	1,830
5 社債の償還による支出		△520	△749
6 自己株式の取得及び売却による 収入・支出		△5	△17
7 配当金の支払額		△258	△258
8 少数株主への配当金の支払額		△26	△0
9 利息の支払額		△741	△756
10 その他		—	12
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,247	△4,380
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		70	18
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)		1,370	△3,212
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		8,168	9,538
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		9,538	6,325

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 5社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4 関係会社の状況」に記載のとおりです。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社名) (株)カワダファブリック 新中央航空(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社数 5社 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社名) 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社名 佐藤工業(株) (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 (主要な会社等の名称) 協立エンジ(株) 第一レンタル(株) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。	(1) 持分法適用の関連会社名 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 (主要な会社等の名称) 同左 (持分法を適用しない理由) 同左 (3) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である川田テクノシステム(株)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。	同左

	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 ①満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） ②その他の有価証券 時価のあるもの 決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 運用目的の金銭の信託 時価法 たな卸資産 ①製品・半製品及び未成工事支出金 個別法による原価法 ②材料貯蔵品 移動平均法による原価法 有形固定資産 主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ただし、航空機・装備品については、経済的使用年数によっています。 また、当社及び連結子会社の川田建設(株)、(株)橋梁メンテナンスは、減損処理した資産については耐用年数を経済的残存使用年数に、残存価額を耐用年数到来時点の正味売却価額としています。	有価証券 ①満期保有目的の債券 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 運用目的の金銭の信託 同左 たな卸資産 ①製品・半製品及び未成工事支出金 同左 ②材料貯蔵品 同左 有形固定資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法		

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理 方法	無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人 税法に規定する方法と同一の基準に よっています。ただし、自社利用の ソフトウェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に基づいて います。 社債発行費 支出時に全額費用として処理して います。	無形固定資産 同左 社債発行費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による 損失に備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別に回 収可能性を検討し、回収不能見込額 を計上しています。 ②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、 支給見込額に基づき計上していま す。 ③完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に 備えるため、当連結会計年度の完成 工事高に対する将来の見積補償額に 基づいて計上しています。 ④工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備え るため、当連結会計年度末手持工事 のうち損失の発生が見込まれ、か つ、その金額を合理的に見積もるこ とができる工事について、損失見込 額を計上しています。 ⑤損害補償損失引当金 鋼鉄製橋梁談合事件に関し、将来発 生が見込まれる違約金に備えるた め、最大限の見込額を計上していま す。 ⑥退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当連結会計年度末における退職給付 債務及び年金資産の見込額に基づき 計上しています。 過去勤務債務は、各連結会計年度 の発生時における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数(10年) による定額法により費用処理してい ます。 数理計算上の差異は、各連結会計 年度の発生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額 をそれぞれ発生の翌連結会計年度か ら費用処理することとしています。	①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③完成工事補償引当金 同左 ④工事損失引当金 同左 ⑤損害補償損失引当金 同左 ⑥退職給付引当金 同左

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	⑦役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。 ⑧海外事業損失引当金 海外関係会社の清算に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しています。	⑦役員退職慰労引当金 同左 ⑧海外事業損失引当金 同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。 ④ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しています。 I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 V 金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しています。	同左 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
(7) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項	①完成工事高の計上基準 Ⅰ 長期大型工事 工事進行基準を適用しています。	①完成工事高の計上基準 Ⅰ 長期請負工事 工事進行基準を適用しています。																																
	<table><tr><td>適用条件</td><td>工期</td><td>請負金額</td><td>出来高</td></tr><tr><td>当社</td><td>1年 以上</td><td>5億円 以上</td><td>50% 以上</td></tr><tr><td>(連結子会社) 川田建設㈱</td><td>1年 以上</td><td>3億円 以上</td><td>30% 以上</td></tr><tr><td>㈱橋梁メンテ ナンス</td><td>1年 以上</td><td>1億円 以上</td><td>30% 以上</td></tr></table>	適用条件	工期	請負金額	出来高	当社	1年 以上	5億円 以上	50% 以上	(連結子会社) 川田建設㈱	1年 以上	3億円 以上	30% 以上	㈱橋梁メンテ ナンス	1年 以上	1億円 以上	30% 以上	<table><tr><td>適用条件</td><td>工期</td><td>請負金額</td><td>出来高</td></tr><tr><td>当社</td><td>1年 以上</td><td>2億円 以上</td><td>30% 以上</td></tr><tr><td>(連結子会社) 川田建設㈱</td><td>1年 以上</td><td>2億円 以上</td><td>—</td></tr><tr><td>㈱橋梁メンテ ナンス</td><td>1年 以上</td><td>1億円 以上</td><td>30% 以上</td></tr></table>	適用条件	工期	請負金額	出来高	当社	1年 以上	2億円 以上	30% 以上	(連結子会社) 川田建設㈱	1年 以上	2億円 以上	—	㈱橋梁メンテ ナンス	1年 以上	1億円 以上	30% 以上
	適用条件	工期	請負金額	出来高																														
	当社	1年 以上	5億円 以上	50% 以上																														
	(連結子会社) 川田建設㈱	1年 以上	3億円 以上	30% 以上																														
	㈱橋梁メンテ ナンス	1年 以上	1億円 以上	30% 以上																														
	適用条件	工期	請負金額	出来高																														
	当社	1年 以上	2億円 以上	30% 以上																														
	(連結子会社) 川田建設㈱	1年 以上	2億円 以上	—																														
	㈱橋梁メンテ ナンス	1年 以上	1億円 以上	30% 以上																														
Ⅱ その他の工事 工事完成基準を適用しています。 なお、工事進行基準による完成工 事高は、24,935百万円であります。	Ⅱ その他の工事 工事完成基準を適用しています。 なお、工事進行基準による完成工 事高は、37,630百万円であります。 (会計処理の変更) 従来より長期請負工事について は、工事進行基準を適用していま すが、当社及び連結子会社の川田建設 ㈱において、当連結会計年度より以 下のとおり適用条件を変更いたしま した。 《変更前》																																	
	<table><tr><td>適用条件</td><td>工期</td><td>請負金額</td><td>出来高</td></tr><tr><td>当社</td><td>1年 以上</td><td>5億円 以上</td><td>50% 以上</td></tr><tr><td>(連結子会社) 川田建設㈱</td><td>1年 以上</td><td>3億円 以上</td><td>30% 以上</td></tr></table>	適用条件	工期	請負金額	出来高	当社	1年 以上	5億円 以上	50% 以上	(連結子会社) 川田建設㈱	1年 以上	3億円 以上	30% 以上																					
適用条件	工期	請負金額	出来高																															
当社	1年 以上	5億円 以上	50% 以上																															
(連結子会社) 川田建設㈱	1年 以上	3億円 以上	30% 以上																															
	《変更後》																																	
	<table><tr><td>適用条件</td><td>工期</td><td>請負金額</td><td>出来高</td></tr><tr><td>当社</td><td>1年 以上</td><td>2億円 以上</td><td>30% 以上</td></tr><tr><td>(連結子会社) 川田建設㈱</td><td>1年 以上</td><td>2億円 以上</td><td>—</td></tr></table>	適用条件	工期	請負金額	出来高	当社	1年 以上	2億円 以上	30% 以上	(連結子会社) 川田建設㈱	1年 以上	2億円 以上	—																					
適用条件	工期	請負金額	出来高																															
当社	1年 以上	2億円 以上	30% 以上																															
(連結子会社) 川田建設㈱	1年 以上	2億円 以上	—																															
	この変更は、公共工事の縮減、競 争激化による工事請負金額の低下並 びに民間工事の請負金額の小型化が 今後も続くと思われること及び新シ ステムの導入等より工事实行予算の 精度も安定的なものとなったこと等 により、期間施工実態と期間損益を より近づけ、期間損益計算のさらな る適正化を図るため、対象となるす べての手持工事について適用してい ます。																																	
	この結果、従来基準によった場合 に比べ、売上高が11,105百万円多く 計上され、売上総利益及び経常利益 は137百万円それぞれ少なく計上さ れています。また、営業損失及び税 金等調整前当期純損失は137百万円 それぞれ多く計上されています。																																	
	なお、セグメント情報に与える影 響は当該箇所に記載しています。																																	

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する 額の会計処理は、税抜方式によって います。	②消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	全面時価評価法によっています。	同左
6 連結調整勘定の償却に関 する事項	連結調整勘定は原則として発生年度 以降5年均等償却としていますが、金 額が僅少な場合は発生時の損益として 処理しています。 また、持分法適用会社に係る連結調 整勘定相当額は、完全連結の場合の連 結調整勘定に準じて、重要なもののみ 発生年度以降20年以内の一定期間にお いて均等償却しています。	———
7 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	———	のれん及び負ののれんは、金額に重 要性がある場合は、20年間の均等償却 とし、重要性が乏しい場合は、発生時 の損益として処理しています。
8 利益処分項目等の取扱い に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利 益処分について連結会計年度中に確定 した利益処分に基づいて作成していま す。	———
9 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なリスクしか負わ ない取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっていま す。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は、26,856百万円であります。 当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。
	(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しています。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 「一年以内に返済予定の長期借入金」はより明瞭にするため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度末は流動負債の「短期借入金」に9,486百万円含まれています。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。 投資その他の資産「その他」 314百万円 のうち出資金 ※2 当社及び連結子会社川田建設㈱は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地(投資その他の資産「その他」を含む)の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。 (追加情報) 当社及び連結子会社川田建設㈱は、当連結会計年度末において、土地の再評価に係る税金相当額のうち、「土地の再評価に係る繰延税金資産」について回収の可能性を個別に見直した結果、回収の可能性を見込むことが困難な541百万円を取崩し、同額を「土地再評価差額金」から減額しています。 (当社) - 再評価の方法 主に土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定評価額により算出 - 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 - 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,857百万円 (連結子会社) - 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整をして算出 - 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 - 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 391百万円	※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。 投資その他の資産「その他」 314百万円 のうち出資金 ※2 当社及び連結子会社川田建設㈱は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地(投資その他の資産「その他」を含む)の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 (当社) - 再評価の方法 主に土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定評価額により算出 - 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 - 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,312百万円 (連結子会社) - 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整をして算出 - 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 - 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 613百万円

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																
※3 下記の資産は、長期借入金7,315百万円及び一年以内に返済予定の長期借入金3,720百万円並びに短期借入金3,916百万円の担保に供しています。	※3 下記の資産は、長期借入金9,498百万円及び一年以内に返済予定の長期借入金3,688百万円並びに短期借入金2,101百万円の担保に供しています。																																
<table><tr><th>担保資産</th><th>金額(百万円)</th></tr><tr><td>現金預金</td><td>33</td></tr><tr><td>建物・構築物</td><td>3,453 (2,440)</td></tr><tr><td>機械装置・工具器具備品</td><td>369 (369)</td></tr><tr><td>航空機・装備品</td><td>246</td></tr><tr><td>土地</td><td>12,970 (11,587)</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>152</td></tr><tr><td>計</td><td>17,225</td></tr></table>	担保資産	金額(百万円)	現金預金	33	建物・構築物	3,453 (2,440)	機械装置・工具器具備品	369 (369)	航空機・装備品	246	土地	12,970 (11,587)	投資有価証券	152	計	17,225	<table><tr><th>担保資産</th><th>金額(百万円)</th></tr><tr><td>現金預金</td><td>33</td></tr><tr><td>建物・構築物</td><td>3,347 (2,317)</td></tr><tr><td>機械装置・工具器具備品</td><td>315 (315)</td></tr><tr><td>航空機・装備品</td><td>329</td></tr><tr><td>土地</td><td>12,970 (11,587)</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>127</td></tr><tr><td>計</td><td>17,123</td></tr></table>	担保資産	金額(百万円)	現金預金	33	建物・構築物	3,347 (2,317)	機械装置・工具器具備品	315 (315)	航空機・装備品	329	土地	12,970 (11,587)	投資有価証券	127	計	17,123
担保資産	金額(百万円)																																
現金預金	33																																
建物・構築物	3,453 (2,440)																																
機械装置・工具器具備品	369 (369)																																
航空機・装備品	246																																
土地	12,970 (11,587)																																
投資有価証券	152																																
計	17,225																																
担保資産	金額(百万円)																																
現金預金	33																																
建物・構築物	3,347 (2,317)																																
機械装置・工具器具備品	315 (315)																																
航空機・装備品	329																																
土地	12,970 (11,587)																																
投資有価証券	127																																
計	17,123																																
()内は、工場財団抵当による借入金10,878百万に供されているものの内書きであります。	()内は、工場財団抵当による借入金12,356百万に供されているものの内書きであります。																																
保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。	保証債務 (連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証)																																
<table><tr><th>保証先</th><th>保証額 (百万円)</th></tr><tr><td>富士前商事(株)</td><td>600</td></tr><tr><td>その他2社</td><td>32</td></tr><tr><td>計</td><td>632</td></tr></table>	保証先	保証額 (百万円)	富士前商事(株)	600	その他2社	32	計	632	<table><tr><th>保証先</th><th>保証額 (百万円)</th></tr><tr><td>富士前商事(株)</td><td>600</td></tr><tr><td>計</td><td>600</td></tr></table>	保証先	保証額 (百万円)	富士前商事(株)	600	計	600																		
保証先	保証額 (百万円)																																
富士前商事(株)	600																																
その他2社	32																																
計	632																																
保証先	保証額 (百万円)																																
富士前商事(株)	600																																
計	600																																
	(信用保証債務会社に対する手付金等返済保証債務)																																
	<table><tr><th>保証先</th><th>保証額 (百万円)</th></tr><tr><td>(株)タカラレーベン</td><td>977</td></tr><tr><td>日本綜合地所(株)</td><td>540</td></tr><tr><td>その他4社</td><td>1,059</td></tr><tr><td>計</td><td>2,576</td></tr></table>	保証先	保証額 (百万円)	(株)タカラレーベン	977	日本綜合地所(株)	540	その他4社	1,059	計	2,576																						
保証先	保証額 (百万円)																																
(株)タカラレーベン	977																																
日本綜合地所(株)	540																																
その他4社	1,059																																
計	2,576																																

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
	偶発債務 「新日鉄エンジニアリング㈱と当社の米国現地法人のNIPPON STEEL -KAWADA BRIDGE, INC. (略称: NSKB)」並びに「新日鉄エンジニアリング㈱と当社の日本での共同企業体(略称: NSKJV)」は、「米国 Tacoma Narrows Constructors 共同企業体(TNC)」より、ワシントン州にて第2タコマ海峡大橋の製作・輸送・架設エンジニアリングを受注し施工いたしました(平成19年3月期完成計上)。2005年9月19日「NSKB並びにNSKJV」は、米国ワシントン州サーストン郡上級裁判所に、TNCに対して設計変更に伴う追加費用の補償を求めて提訴しました。他方、同年9月30日TNCは契約違反(納期遅延)を理由に違約金の支払いを「NSKB並びにNSKJV」に要求し、履行ボンドを実行してきました(実行金額518百万円)。現在「NSKB並びにNSKJV」は、納期遵守義務の不存在、NSKB履行ボンド引落の返還を追加提訴し、裁判による審理が進んでいます。												
※4 当社の発行済株式総数は、普通株式52,656千株であります。													
※5 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式393千株であります。													
当社及び連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しています。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td><td>20,140百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>9,025百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>11,115百万円</td></tr> </table>	当座貸越極度額	20,140百万円	借入実行残高	9,025百万円	差引額	11,115百万円	当社及び連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しています。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td><td>19,040百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>7,825百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>11,215百万円</td></tr> </table>	当座貸越極度額	19,040百万円	借入実行残高	7,825百万円	差引額	11,215百万円
当座貸越極度額	20,140百万円												
借入実行残高	9,025百万円												
差引額	11,115百万円												
当座貸越極度額	19,040百万円												
借入実行残高	7,825百万円												
差引額	11,215百万円												
※6 販売用不動産の保有目的変更により、流動資産の「その他たな卸資産(販売用不動産)」545百万円を固定資産の「投資その他の資産」の「その他(投資不動産)」に科目振替を行っています。													
	※7 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当連結会計年度末は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれています。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>88百万円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>20百万円</td></tr> </table>	受取手形	88百万円	支払手形	20百万円								
受取手形	88百万円												
支払手形	20百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料賃金賞与 3,698百万円 賞与引当金繰入額 307百万円 退職給付費用 313百万円	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料賃金賞与 3,324百万円 賞与引当金繰入額 257百万円 退職給付費用 245百万円
※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、271百万円であります。	※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、274百万円であります。
※3	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械・運搬具・工具器具備品 6百万円 計 6百万円	※3	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械・運搬具・工具器具備品 0百万円 航空機・装備品 3百万円 土地 141百万円 計 145百万円
※4	固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械・運搬具・工具器具備品 1百万円 計 1百万円	※4	固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物・構築物 0百万円 機械・運搬具・工具器具備品 0百万円 計 0百万円
※5	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物・構築物 39百万円 機械・運搬具・工具器具備品 13百万円 航空機・装備品 80百万円 無形固定資産 101百万円 計 235百万円	※5	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物・構築物 11百万円 機械・運搬具・工具器具備品 20百万円 航空機・装備品 62百万円 無形固定資産 3百万円 計 97百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	52,655,654	5,155,055	—	57,810,709

(注) 増加は、株式交換によるものであります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	392,960	115,899	91,785	417,074

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによる増加13,546株、連結子会社の所有する自己株式の持分変動による増加102,353株であります。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による減少1,785株、株式交換に伴う割当交付による減少90,000株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	258	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(注) 連結子会社が所有する自己株式にかかわる配当金を控除しています。

なお、控除前の金額は、262百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 9,642百万円	現金預金勘定 6,424百万円
預入期間が3か月を超える △103百万円	預入期間が3か月を超える △98百万円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 9,538百万円	現金及び現金同等物 6,325百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械・運搬具・ 工具器具・ 備品	百万円 206	百万円 131	百万円 75	機械・運搬具・ 工具器具・ 備品	百万円 163	百万円 106	百万円 57
航空機・ 装備品	1,769	1,183	586	航空機・ 装備品	1,841	575	1,266
合計	1,975	1,314	661	合計	2,005	681	1,324
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内 362百万円				1 年内 283百万円			
1 年超 299百万円				1 年超 1,040百万円			
合計 661百万円				合計 1,324百万円			
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 371百万円				支払リース料 411百万円			
減価償却費相当額 371百万円				減価償却費相当額 411百万円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年内 13百万円				1 年内 17百万円			
1 年超 17百万円				1 年超 20百万円			
合計 30百万円				合計 37百万円			
(減損損失について)							
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しています。							

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,258	6,045	3,787	1,538	3,830	2,291
小計	2,258	6,045	3,787	1,538	3,830	2,291
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	—	—	—	21	20	△0
小計	—	—	—	21	20	△0
合計	2,258	6,045	3,787	1,559	3,851	2,291

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売却額 (百万円)	0	1,735
売却益の合計額 (百万円)	0	1,032
売却損の合計額 (百万円)	—	6

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
非上場債券 (百万円)	20	20

(2) その他有価証券

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
非上場株式 (百万円)	286	306
その他 (百万円)	2	2

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
社債	—	20	—	—	—	20	—	—
合計	—	20	—	—	—	20	—	—

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(注) なお、下落率が30～50%のその他有価証券で時価のある株式等の減損にあたっては、個別銘柄毎に、その株式の時価が過去2年間にわたり下落した状態にあり、かつ、回復可能性が合理的な根拠により「回復する見込みがある」と示し得ない場合において、「時価が著しく下落した」と判断し、減損処理の対象としています。	(注) 同左

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 取引の状況に関する事項 ①取引の内容 当社グループは、長期借入金の一部について金利スワップ取引を利用しています。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジの対象) 金利スワップ 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しています。 Ⅰ 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 Ⅱ 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 Ⅲ 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 Ⅳ 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 Ⅴ 金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しています。 ②取引に対する取組方針 当社グループでは、金利スワップ取引を借入と同時に実行し、契約額は当該借入金額と同額とする方針を採っており、投機目的取引では設定しない方針であります。 ③取引の利用目的 当社グループは、借入金の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しています。 ④取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している金利スワップ取引は、取引実行に伴いその後の市場変動により利得の機会を失うことを除きリスクを有していません。また、取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関に限定しており、契約不履行に係る信用リスクはないと判断しています。 ⑤取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引は、取締役会において決定した借入金の範囲内で経理部がその実行及び管理にあたっています。	1 取引の状況に関する事項 ①取引の内容 同左 ②取引に対する取組方針 同左 ③取引の利用目的 同左 ④取引に係るリスクの内容 同左 ⑤取引に係るリスク管理体制 同左
2 取引の時価等に関する事項 当社グループは、金利関連のデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用していますので、該当事項はありません。	2 取引の時価等に関する事項 同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																								
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、当社及び連結子会社川田建設(株)において退職給付信託を設定しています。 2 退職給付債務に関する事項 (単位 百万円) <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>△10,614</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>7,391</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>△3,223</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>44</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td><td>△6</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td><td>△3,184</td></tr> <tr> <td>前払年金費用</td><td>—</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>△3,184</td></tr> </table> (注)一部の子会社は、退職給付債務の算出にあたり、簡便法を採用しています。 3 退職給付費用に関する事項 (単位 百万円) <table> <tr> <td>勤務費用(注)</td><td>568</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>212</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△128</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>178</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>△1</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>829</td></tr> </table> (注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付見込額の</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>期間配分方法</td><td></td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の</td><td>10年</td></tr> <tr> <td>の処理年数</td><td>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の</td><td>主として10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生</td></tr> <tr> <td>の処理年数</td><td>の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)</td></tr> </table>	退職給付債務	△10,614	年金資産	7,391	未積立退職給付債務	△3,223	未認識数理計算上の差異	44	未認識過去勤務債務	△6	連結貸借対照表計上額純額	△3,184	前払年金費用	—	退職給付引当金	△3,184	勤務費用(注)	568	利息費用	212	期待運用収益	△128	数理計算上の差異の費用処理額	178	過去勤務債務の費用処理額	△1	退職給付費用	829	退職給付見込額の	期間定額基準	期間配分方法		割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の	10年	の処理年数	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	数理計算上の差異の	主として10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生	の処理年数	の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	1 採用している退職給付制度の概要 同左 2 退職給付債務に関する事項 (単位 百万円) <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>△10,838</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>7,374</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>△3,464</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>372</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td><td>△5</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td><td>△3,096</td></tr> <tr> <td>前払年金費用</td><td>—</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>△3,096</td></tr> </table> (注)一部の子会社は、退職給付債務の算出にあたり、簡便法を採用しています。 3 退職給付費用に関する事項 (単位 百万円) <table> <tr> <td>勤務費用(注)</td><td>559</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>200</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△143</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>86</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>△1</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>701</td></tr> </table> (注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付見込額の</td><td>同左</td></tr> <tr> <td>期間配分方法</td><td></td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の</td><td>同左</td></tr> <tr> <td>の処理年数</td><td></td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の</td><td>同左</td></tr> <tr> <td>の処理年数</td><td></td></tr> </table>	退職給付債務	△10,838	年金資産	7,374	未積立退職給付債務	△3,464	未認識数理計算上の差異	372	未認識過去勤務債務	△5	連結貸借対照表計上額純額	△3,096	前払年金費用	—	退職給付引当金	△3,096	勤務費用(注)	559	利息費用	200	期待運用収益	△143	数理計算上の差異の費用処理額	86	過去勤務債務の費用処理額	△1	退職給付費用	701	退職給付見込額の	同左	期間配分方法		割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の	同左	の処理年数		数理計算上の差異の	同左	の処理年数	
退職給付債務	△10,614																																																																																								
年金資産	7,391																																																																																								
未積立退職給付債務	△3,223																																																																																								
未認識数理計算上の差異	44																																																																																								
未認識過去勤務債務	△6																																																																																								
連結貸借対照表計上額純額	△3,184																																																																																								
前払年金費用	—																																																																																								
退職給付引当金	△3,184																																																																																								
勤務費用(注)	568																																																																																								
利息費用	212																																																																																								
期待運用収益	△128																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	178																																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	△1																																																																																								
退職給付費用	829																																																																																								
退職給付見込額の	期間定額基準																																																																																								
期間配分方法																																																																																									
割引率	2.0%																																																																																								
期待運用収益率	2.0%																																																																																								
過去勤務債務の額の	10年																																																																																								
の処理年数	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)																																																																																								
数理計算上の差異の	主として10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生																																																																																								
の処理年数	の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)																																																																																								
退職給付債務	△10,838																																																																																								
年金資産	7,374																																																																																								
未積立退職給付債務	△3,464																																																																																								
未認識数理計算上の差異	372																																																																																								
未認識過去勤務債務	△5																																																																																								
連結貸借対照表計上額純額	△3,096																																																																																								
前払年金費用	—																																																																																								
退職給付引当金	△3,096																																																																																								
勤務費用(注)	559																																																																																								
利息費用	200																																																																																								
期待運用収益	△143																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	86																																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	△1																																																																																								
退職給付費用	701																																																																																								
退職給付見込額の	同左																																																																																								
期間配分方法																																																																																									
割引率	2.0%																																																																																								
期待運用収益率	2.0%																																																																																								
過去勤務債務の額の	同左																																																																																								
の処理年数																																																																																									
数理計算上の差異の	同左																																																																																								
の処理年数																																																																																									

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な 原因別の内訳		
繰延税金資産	(単位 百万円)	(単位 百万円)
退職給付引当金	1,286	1,251
売上原価	94	387
役員退職慰労引当金	222	239
賞与引当金	303	285
貸倒引当金	190	194
投資不動産評価損	1,301	1,301
投資有価証券評価損	88	212
ゴルフ会員権等評価損	132	129
退職給付信託	463	474
減損損失	1,304	1,256
工事損失引当金	786	1,103
海外事業損失引当金	191	290
損害補償損失引当金	518	334
繰越欠損金	3,279	3,359
その他	586	413
繰延税金資産小計	10,749	11,232
評価性引当額	△5,388	△5,579
繰延税金資産合計	5,361	5,652
繰延税金負債		
事業用土地の再評価差額金	△1,058	△2,243
その他有価証券評価差額金	△1,530	△925
その他	△26	△10
繰延税金負債合計	△2,615	△3,179
繰延税金資産の純額	2,746	2,473
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別の 内訳	税金等調整前当期純損失を 計上しているため、該当事項 はありません。	同左

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	鉄構事業 (百万円)	土木・ 建設事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,896	42,584	10,954	99,435	—	99,435
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	965	638	11,445	13,049	(13,049)	—
計	46,862	43,223	22,399	112,485	(13,049)	99,435
営業費用	44,981	43,096	22,263	110,340	(11,542)	98,798
営業利益	1,881	127	136	2,144	(1,507)	637
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	44,052	35,521	16,684	96,258	25,137	121,395
減価償却費	450	412	653	1,517	76	1,594
資本的支出	281	266	929	1,477	588	2,065

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	鉄構事業 (百万円)	土木・ 建設事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,130	59,207	10,557	116,895	—	116,895
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,367	806	11,302	13,476	(13,476)	—
計	48,497	60,013	21,860	130,371	(13,476)	116,895
営業費用	46,344	61,422	21,448	129,215	(11,847)	117,367
営業利益 又は営業損失(△)	2,152	△1,408	412	1,156	(1,628)	△472
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	37,575	40,379	16,199	94,155	27,001	121,157
減価償却費	386	386	593	1,366	204	1,571
資本的支出	722	22	824	1,570	53	1,623

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

鉄構事業：鉄構製品の製作その他関連する事業

土木・建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他事業：ソフトウェアの開発・販売、鋼材取引、航空、補修、その他機械の販売、不動産売買・
賃貸に関する事業等3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度1,661百万円、
当連結会計年度1,654百万円であります。その主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用
であります。

- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度22,571百万円、当連結会計年度27,395百万円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 会計処理基準等の変更
前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
該当事項はありません。
当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より完成工事高の計上基準において、工事進行基準の適用条件を一部変更しています。この結果、従来基準によった場合に比べ、売上高は「鉄構事業」が6,840百万円、「土木・建設事業」が4,264百万円増加し、営業利益においては「鉄構事業」が18百万円増加し、「土木・建設事業」が156百万円減少しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

在外連結子会社がないため、記載していません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

在外連結子会社がないため、記載していません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しています。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（共通支配下の取引等）

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容
川田建設㈱ P C 橋梁、プレビーム橋梁の設計・製作・架設据付
- (2) 企業結合の法的形式
共通支配下の取引（株式交換による川田建設㈱の完全子会社化）
- (3) 結合後企業の名称
該当事項はありません。
- (4) 取引の目的を含む取引の概要

当社と川田建設㈱は、平成18年9月22日に同社が当社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、同年11月9日開催の川田建設㈱臨時株主総会において同株式交換契約の承認を受けて、平成19年2月1日に株式交換の実施に至りました。なお、当社におきましては会社法796条第3項及び第4項（簡易株式交換）の規定に基づき、同株式交換契約書の承認に関する株主総会の決議は不要となりました。

この株式交換は、当社を中心とする当社グループの事業基盤の強化、経営の効率化、並びに技術の高度化を目指すべく、橋梁事業における総合エンジニアリンググループとしての事業構造を最適化することを目的としています。

2. 実施した会計処理の概要

平成18年9月22日が企業結合の合意公表日であり、同年9月30日（みなし取得日）に株式交換が行われたものとみなして会計処理しています。

個別財務諸表上では、子会社株式の取得原価は取得の対価（少数株主に交付した当社株式の時価）に取得に直接要した支出額を加算して計上しています。

連結財務諸表上では、追加取得した子会社株式の取得原価と減少する少数株主持分の金額との差額は負ののれんに計上しています。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

川田工業㈱の株式 1,479百万円

取得に直接要した支出

弁護士・会計士費用 5百万円

取得原価 1,484百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

① 株式の種類及び交換比率

普通株式 川田工業㈱ 1 : 川田建設㈱ 1.14

② 交換比率の算定方法

当社及び川田建設㈱それぞれについて市場株価平均法、時価純資産価額法及びDCF法（ディスカунテッド・キャッシュフロー法）による評価を行い、その結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定いたしました。

③ 交付株式数及びその評価額

5,155,055株 1,453百万円

(3) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① 負ののれんの金額 770百万円

② 発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価が、減少する少数株主持分の金額を下回ったことによります。

③ 償却の方法及び償却期間

20年間で均等償却

(4) 企業結合契約に規定する条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

(5) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	530.78円	467.94円
1株当たり当期純利益金額	—	0.82
1株当たり当期純損失金額	16.39円	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失を計上しているた め、また、潜在株式が存在しないた め記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	—	43
当期純損失 (百万円)	856	—
普通株主に帰属しない 金額 (百万円)	—	—
普通株式に 係る当期純利益 (百万円)	—	43
普通株式に 係る当期純損失 (百万円)	856	—
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	52,271	53,081

2 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	26,884
純資産の部の合計額 から控除する金額 (百万円)	—	27
(うち少数株主持分) (百万円)	(—)	(27)
普通株式に 係る期末の純資産額 (百万円)	—	26,856
1株当たり純資産額 の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	—	57,394

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	当社及び連結子会社川田テクノシステム㈱の取引先である㈱コミヤマ工業は、平成19年5月18日に甲府地方裁判所に対し民事再生手続開始の申立てを行い、受理されました。再生計画の決定、認可等はまだまだなされていません。 なお、同社に対する債権は、約38百万円であります。また、当社は、同社と橋梁工事の共同施工(2件 約13.3億円)等を行っていますが、この翌期業績に与える影響につきましては、殆どないものと見込んでいます。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第2回無担保社債	平成14年 11月25日	2,000	2,000 (2,000)	1.05	なし	平成19年 11月22日
当社	第3回無担保社債	平成14年 12月26日	320	160 (160)	0.46	なし	平成19年 12月26日
当社	第4回無担保社債	平成14年 12月26日	400	200 (200)	0.35	なし	平成19年 12月26日
当社	第5回無担保社債	平成18年 9月28日	—	900 (200)	1.32	なし	平成23年 9月28日
当社	第6回無担保社債	平成18年 9月28日	—	450 (100)	1.26	なし	平成23年 9月28日
川田建設(株)	子会社 無担保社債	平成16年 9月27日	1,000	1,000	1.15	なし	平成21年 9月25日
川田テクノシステム(株)	子会社 普通社債	平成15年 3月18日	25	—	0.39	なし	平成18年 3月17日
川田テクノシステム(株)	子会社 無担保社債	平成18年 3月10日	—	125 (49)	0.90	なし	平成21年 3月10日
東邦航空(株)	子会社 無担保社債	平成16年 6月30日	175	125 (50)	0.38	なし	平成21年 6月30日
東邦航空(株)	子会社 無担保社債	平成17年 6月30日	540	420 (120)	0.19	なし	平成22年 6月30日
東邦航空(株)	子会社 無担保社債	平成18年 5月31日	—	162 (36)	0.35	なし	平成23年 5月31日
合計		—	4,460	5,542 (2,915)	—	—	—

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,915	556	1,507	396	168

2 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,809	9,029	1.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	8,221	9,872	2.1	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,012	12,700	2.2	平成20年～平成29年
合計	36,043	31,601	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,869	3,157	1,750	902

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年 3 月31 日)			当事業年度 (平成19年 3 月31 日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金預金			5,709			2,991	
2 受取手形	※ 9		7,284			10,464	
3 完成工事未収入金	※22		18,892			24,450	
4 製品	※10		0			6	
5 未成工事支出金			17,551			11,243	
6 材料貯蔵品			157			103	
7 繰延税金資産			1,474			2,221	
8 その他	※11		1,396			2,624	
流動資産合計			52,466	59.6		54,106	60.2
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)建物	※ 1	12,201			12,265		
減価償却累計額		△8,464	3,737		△8,608	3,657	
(2)構築物	※ 2	3,035			3,077		
減価償却累計額		△2,678	356		△2,735	341	
(3)機械装置	※ 3	10,984			11,401		
減価償却累計額		△9,735	1,249		△9,863	1,538	
(4)車両運搬具		174			171		
減価償却累計額		△155	18		△152	18	
(5)工具器具・備品	※ 4	1,848			1,801		
減価償却累計額		△1,624	224		△1,583	217	
(6)土地	※ 5		14,422			14,262	
(7)建設仮勘定	※20		25			37	
有形固定資産計			20,033	22.7		20,073	22.3
2 無形固定資産							
(1)借地権			23			24	
(2)ソフトウェア			448			387	
(3)その他			29			28	
無形固定資産計			502	0.6		441	0.5

		前事業年度 (平成18年 3 月31日)		当事業年度 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			5, 944		3, 907	
(2) 関係会社株式			2, 633		3, 992	
(3) 関係会社出資金			310		310	
(4) 長期貸付金			710		500	
(5) 従業員長期貸付金			28		30	
(6) 関係会社長期貸付金			82		130	
(7) 投資不動産	※20 ※21	784			784	
減価償却累計額		△146	637		△148	635
(8) 長期営業外受取手形			1, 093		942	
(9) 長期営業外未収入金	※12		980		754	
(10) 長期前払費用			49		47	
(11) 繰延税金資産			1, 886		2, 298	
(12) その他			1, 338		2, 273	
貸倒引当金			△618		△600	
投資その他の資産計			15, 076	17. 1	15, 222	17. 0
固定資産合計			35, 613	40. 4	35, 738	39. 8
資産合計			88, 079	100	89, 845	100
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※13		7, 436		10, 081	
2 工事未払金	※14		12, 921		15, 888	
3 短期借入金	※ 6		7, 450		5, 750	
4 一年以内に返済予定の 長期借入金	※ 7		7, 320		9, 170	
5 一年以内に償還予定の 社債			360		2, 660	
6 未払金	※15		1, 164		873	
7 未払法人税等			82		69	
8 未成工事受入金			8, 096		7, 071	
9 賞与引当金			424		395	
10完成工事補償引当金			66		48	
11工事損失引当金			1, 589		1, 926	
12海外事業損失引当金			473		—	
13損害補償損失引当金			1, 283		827	
14設備支払手形			90		239	
15その他			113		151	
流動負債合計			48, 873	55. 5	55, 154	61. 4
II 固定負債						
1 社債			2, 360		1, 050	
2 長期借入金	※ 8		14, 542		11, 022	
3 再評価に係る 繰延税金負債	※20		1, 026		2, 211	
4 退職給付引当金			1, 681		1, 584	
5 役員退職慰労引当金			359		390	
6 海外事業損失引当金			—		718	
固定負債合計			19, 969	22. 7	16, 978	18. 9
負債合計			68, 843	78. 2	72, 132	80. 3

		前事業年度 (平成18年 3 月31 日)			当事業年度 (平成19年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※16		9,601	10.9		—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金			2,400			—	
2 その他資本剰余金							
(1) 資本金及び 資本準備金減少差益		6,702			—		
(2) 自己株式処分差益		0	6,702		—	—	
資本剰余金合計			9,102	10.3		—	—
III 利益剰余金							
1 当期末処理損失			1,846			—	
利益剰余金合計			△1,846	△2.1		—	—
IV 土地再評価差額金	※19 ※20		210	0.2		—	—
V その他有価証券評価差額金	※18		2,192	2.5		—	—
VI 自己株式	※17		△24	△0.0		—	—
資本合計			19,236	21.8		—	—
負債・資本合計			88,079	100		—	—

		前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	—		9,601	10.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			2,400		
(2) その他資本剰余金		—			6,048		
資本剰余金合計			—	—		8,449	9.4
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—			△703		
利益剰余金合計			—	—		△703	△0.8
4 自己株式			—	—		△4	△0.0
株主資本合計			—	—		17,342	19.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			—	—		1,330	1.5
2 土地再評価差額金	※20		—	—		△960	△1.1
評価・換算差額等合計			—	—		369	0.4
純資産合計			—	—		17,712	19.7
負債・純資産合計			—	—		89,845	100

② 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)			当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 完成工事高			73,124	100		84,643	100
II 完成工事原価	※ 1		67,349	92.1		80,851	95.5
完成工事総利益			5,775	7.9		3,792	4.5
III 販売費及び一般管理費	※ 1						
1 役員報酬		142			141		
2 従業員給料手当		1,836			1,728		
3 従業員賞与引当金繰入額		139			123		
4 退職金		24			4		
5 退職給付費用		187			156		
6 役員退職慰労引当金繰入額		47			38		
7 法定福利費		291			266		
8 福利厚生費		131			122		
9 事務用品費		106			149		
10 通信交通費		339			297		
11 調査研究費		135			153		
12 減価償却費		80			156		
13 支払設計料		465			321		
14 その他		800	4,729	6.5	725	4,385	5.2
営業利益			1,046	1.4		—	—
営業損失			—	—		593	△0.7
IV 営業外収益							
1 受取利息	※ 5	62			53		
2 受取配当金	※ 5	46			37		
3 資産賃貸収入		177			178		
4 為替差益		112			9		
5 その他	※ 5	210	609	0.8	222	502	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		550			565		
2 社債利息		24			33		
3 資産賃貸費用		417			384		
4 社債発行費		—			27		
5 その他		119	1,112	1.5	47	1,058	1.2
経常利益			542	0.7		—	—
経常損失			—	—		1,149	△1.3

		前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)			当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益	※ 2						
1 固定資産売却益		6			141		
2 投資有価証券売却益		0			1,032		
3 貸倒引当金戻入額		506			8		
4 その他		54	567	0.8	40	1,222	1.4
VII 特別損失							
1 前期損益修正損	※ 3	—			26		
2 固定資産売却損		—			0		
3 固定資産除却損		63			19		
4 関係会社株式評価損		6			125		
5 ゴルフ会員権等評価損	※ 4	6			12		
6 特別退職加算金		56			1		
7 独禁法違反に係る損失		2,054			666		
8 海外事業損失引当金繰入額		473			245		
9 海外工事関連訴訟費用		—			198		
10 その他		150	2,810	3.8	2	1,298	1.5
税引前当期純損失			1,700	△2.3		1,225	△1.4
法人税、住民税及び事業税		41			38		
法人税等調整額		105	146	0.2	△568	△530	△0.6
当期純損失			1,846	△2.5		694	△0.8
当期末処理損失			1,846			—	

完成工事原価報告書

		前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		16,330	24.2	18,425	22.8
II 労務費		1,872	2.8	2,338	2.9
(うち労務外注費)		(1,275)	(1.9)	(1,558)	(1.9)
III 外注費		38,239	56.8	47,770	59.1
IV 経費		10,907	16.2	12,316	15.2
(うち人件費)		(5,624)	(8.4)	(4,117)	(5.1)
計		67,349	100	80,851	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(当期末処理損失の処理)			
I 当期末処理損失			1,846
II 損失処理額			
その他資本剰余金からの 振替額		1,846	1,846
III 次期繰越損失			—
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			
1 資本金及び 資本準備金減少差益		6,702	
2 自己株式処分差益		0	6,702
II その他資本剰余金処分額			
1 当期末処理損失への振替額		1,846	
2 株主配当金		262	2,109
(1株につき)		(5円)	
III その他資本剰余金次期繰越額			
1 資本金及び 資本準備金減少差益		4,593	4,593

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	9,601	2,400	6,702	9,102	△1,846	△1,846
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)			△262	△262		—
当期純損失				—	△694	△694
自己株式の取得				—		—
自己株式の処分			2	2		—
株式交換による変動額			1,453	1,453		—
欠損填補によるその他資本剰余金からの利益剰余金への振替(注)			△1,846	△1,846	1,846	1,846
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				—	△8	△8
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△653	△653	1,143	1,143
平成19年3月31日残高(百万円)	9,601	2,400	6,048	8,449	△703	△703

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	△24	16,832	2,192	210	2,403	19,236
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)		△262			—	△262
当期純損失		△694			—	△694
自己株式の取得	△3	△3			—	△3
自己株式の処分	23	25			—	25
株式交換による変動額		1,453			—	1,453
欠損填補によるその他資本剰余金からの利益剰余金への振替(注)		—			—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		△8	△862	△1,171	△2,033	△2,042
事業年度中の変動額合計(百万円)	20	510	△862	△1,171	△2,033	△1,523
平成19年3月31日残高(百万円)	△4	17,342	1,330	△960	369	17,712

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法 運用目的の金銭の信託 時価法	デリバティブ 同左 運用目的の金銭の信託 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・半製品及び未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法	製品・半製品及び未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 また、減損処理した資産については耐用年数を経済的残存使用年数に、残存価額を耐用年数到来時点の正味売却価額としています。 無形固定資産 定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。 投資不動産 定率法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 投資不動産 同左

	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
5 繰延資産の処理方法		社債発行費 支出時に全額費用として処理しています。
6 引当金の計上基準	①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 ②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。 ③完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。 ④工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。 ⑤損害補償損失引当金 鋼鉄製橋梁談合事件に関し、将来発生が見込まれる違約金に備えるため、最大限の見込額を計上しています。 ⑥退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。 ⑦役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。 ⑧海外事業損失引当金 海外関係会社の清算に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しています。	①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③完成工事補償引当金 同左 ④工事損失引当金 同左 ⑤損害補償損失引当金 同左 ⑥退職給付引当金 同左 ⑦役員退職慰労引当金 同左 ⑧海外事業損失引当金 同左

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっていますが、工期1年以上、請負額5億円以上で出来高が50%に達した工事について工事進行基準を適用しています。 なお、工事進行基準による完成工事高は、18,956百万円であります。	完成工事高の計上は、長期請負工事（工期1年以上かつ請負金額が2億円以上で出来高が30%以上に達した工事）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。 なお、工事進行基準による完成工事高は、29,553百万円であります。 (会計処理の変更) 当社は、従来、工事進行基準の適用基準を、工期1年以上、請負金額5億円以上かつ出来高50%以上によってきましたが、当事業年度より、工期1年以上、請負金額2億円以上で出来高が30%以上に変更いたしました。 この変更は、公共工事の縮減、競争激化による工事請負金額の低下並びに民間工事の請負金額の小型化が今後も続くと思われること及び今年度より導入したERPシステムにより工事実行予算の精度も安定的なものとなったこと等により、期間施工実態と期間損益をより近づけ、期間損益計算のさらなる適正化を図るため、対象となるすべての手持工事について適用しています。 この結果、従来の基準によった場合に比べ、完成工事高が9,794百万円多く計上され、完成工事総利益は231百万円少なく計上されています。また営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ231百万円多く計上されています。
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
9 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しています。 I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、一致している。 IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しています。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しています。 なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は、17,712百万円であります。 当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。
	(企業統合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27 日 企業会計基準第 7 号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しています。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(損益計算書関係) 「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前事業年度は特別利益の「その他特別利益」に91百万円含まれています。 (損益計算書関係) 前事業年度までは独立科目で掲記していました「事業所税」(当期末残高8百万円)は、金額が僅少となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。	

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年 3月31日)	当事業年度 (平成19年 3月31日)																														
1 下記の資産は、借入金の担保に供しています。 (単位 百万円) <table><tr><td>工場財団 組成資産</td><td>担保付債務</td></tr><tr><td>※1 建物 2,021</td><td>※6 短期借入金 691</td></tr><tr><td>※2 構築物 93</td><td>※7 1年以内に返済 予定の長期借入 3,104 金</td></tr><tr><td>※3 機械装置 252</td><td>※8 長期借入金 6,396</td></tr><tr><td>※4 工具器具 ・備品 1</td><td>計 10,191</td></tr><tr><td>※5 土地 11,076</td><td></td></tr><tr><td>計 13,446</td><td></td></tr></table>	工場財団 組成資産	担保付債務	※1 建物 2,021	※6 短期借入金 691	※2 構築物 93	※7 1年以内に返済 予定の長期借入 3,104 金	※3 機械装置 252	※8 長期借入金 6,396	※4 工具器具 ・備品 1	計 10,191	※5 土地 11,076		計 13,446		1 下記の資産は、借入金の担保に供しています。 (単位 百万円) <table><tr><td>工場財団 組成資産</td><td>担保付債務</td></tr><tr><td>※1 建物 1,937</td><td>※7 1年以内に返済 予定の長期借入 3,372 金</td></tr><tr><td>※2 構築物 88</td><td>※8 長期借入金 8,433</td></tr><tr><td>※3 機械装置 224</td><td>計 11,806</td></tr><tr><td>※4 工具器具 ・備品 1</td><td></td></tr><tr><td>※5 土地 11,076</td><td></td></tr><tr><td>計 13,328</td><td></td></tr></table>	工場財団 組成資産	担保付債務	※1 建物 1,937	※7 1年以内に返済 予定の長期借入 3,372 金	※2 構築物 88	※8 長期借入金 8,433	※3 機械装置 224	計 11,806	※4 工具器具 ・備品 1		※5 土地 11,076		計 13,328			
工場財団 組成資産	担保付債務																														
※1 建物 2,021	※6 短期借入金 691																														
※2 構築物 93	※7 1年以内に返済 予定の長期借入 3,104 金																														
※3 機械装置 252	※8 長期借入金 6,396																														
※4 工具器具 ・備品 1	計 10,191																														
※5 土地 11,076																															
計 13,446																															
工場財団 組成資産	担保付債務																														
※1 建物 1,937	※7 1年以内に返済 予定の長期借入 3,372 金																														
※2 構築物 88	※8 長期借入金 8,433																														
※3 機械装置 224	計 11,806																														
※4 工具器具 ・備品 1																															
※5 土地 11,076																															
計 13,328																															
2 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 ※9 受取手形 17百万円 ※10 完成工事未収入金 287百万円 ※11 流動資産のうち 「その他」 58百万円 ※12 長期営業外未収入金 197百万円 ※13 支払手形 6百万円 ※14 工事未払金 3,669百万円 ※15 未払金 14百万円	2 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 ※9 受取手形 48百万円 ※10 完成工事未収入金 576百万円 ※11 流動資産のうち 「その他」 35百万円 ※12 長期営業外未収入金 37百万円 ※14 工事未払金 6,313百万円 ※15 未払金 15百万円																														
3 保証債務 下記のとおり金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。	3 保証債務 (金融機関等からの借入に対する債務保証)																														
<table><tr><th>保証先</th><th>保証額(百万円)</th></tr><tr><td>東邦航空(株)</td><td>1,730</td></tr><tr><td>富士前鋼業(株)</td><td>425</td></tr><tr><td>富士前商事(株)</td><td>600</td></tr><tr><td>(株)橋梁メンテナンス</td><td>270</td></tr><tr><td>川田テクノシステム(株)</td><td>250</td></tr><tr><td>その他2社</td><td>32</td></tr><tr><td>計</td><td>3,307</td></tr></table>	保証先	保証額(百万円)	東邦航空(株)	1,730	富士前鋼業(株)	425	富士前商事(株)	600	(株)橋梁メンテナンス	270	川田テクノシステム(株)	250	その他2社	32	計	3,307	<table><tr><th>保証先</th><th>保証額(百万円)</th></tr><tr><td>東邦航空(株)</td><td>1,718</td></tr><tr><td>富士前鋼業(株)</td><td>275</td></tr><tr><td>富士前商事(株)</td><td>600</td></tr><tr><td>(株)橋梁メンテナンス</td><td>400</td></tr><tr><td>川田テクノシステム(株)</td><td>350</td></tr><tr><td>計</td><td>3,343</td></tr></table>	保証先	保証額(百万円)	東邦航空(株)	1,718	富士前鋼業(株)	275	富士前商事(株)	600	(株)橋梁メンテナンス	400	川田テクノシステム(株)	350	計	3,343
保証先	保証額(百万円)																														
東邦航空(株)	1,730																														
富士前鋼業(株)	425																														
富士前商事(株)	600																														
(株)橋梁メンテナンス	270																														
川田テクノシステム(株)	250																														
その他2社	32																														
計	3,307																														
保証先	保証額(百万円)																														
東邦航空(株)	1,718																														
富士前鋼業(株)	275																														
富士前商事(株)	600																														
(株)橋梁メンテナンス	400																														
川田テクノシステム(株)	350																														
計	3,343																														
	(信用保証債務会社に対する手付金等返済保証債務)																														
	<table><tr><th>保証先</th><th>保証額 (百万円)</th></tr><tr><td>(株)タカラレーベン</td><td>977</td></tr><tr><td>日本綜合地所(株)</td><td>540</td></tr><tr><td>その他4社</td><td>1,059</td></tr><tr><td>計</td><td>2,576</td></tr></table>	保証先	保証額 (百万円)	(株)タカラレーベン	977	日本綜合地所(株)	540	その他4社	1,059	計	2,576																				
保証先	保証額 (百万円)																														
(株)タカラレーベン	977																														
日本綜合地所(株)	540																														
その他4社	1,059																														
計	2,576																														

前事業年度 (平成18年 3 月31日)	当事業年度 (平成19年 3 月31日)
4 ※16 株式の状況 授権株式数 普通株式 200, 000千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっています。 発行済株式総数 普通株式 52, 656千株 5 ※17 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式95千株であります。 6 配当制限 ※18 商法施行規則第124条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 2, 192百万円 ※19 土地の再評価に関する法律第 7 条の 2 第 1 項の規定により、利益の配当に充当することが制限されている純資産額 210百万円	4 偶発債務 「新日鉄エンジニアリング(株)と当社の米国現地法人のNIPPON STEEL -KAWADA BRIDGE, INC. (略称：NSKB)」並びに「新日鉄エンジニアリング(株)と当社の日本での共同企業体 (略称：NSKJV)」は、「米国 Tacoma Narrows Constructors 共同企業体 (TNC)」より、ワシントン州にて第 2 タコマ海峡大橋の製作・輸送・架設エンジニアリングを受注し施工いたしました (平成19年 3 月期完成計上)。2005 年 9 月19日「NSKB並びにNSKJV」は、米国ワシントン州サーストン郡上級裁判所に、TNCに対して設計変更に伴う追加費用の補償を求めて提訴しました。他方、同年 9 月30日TNCは契約違反(納期遅延)を理由に違約金の支払いを「NSKB並びにNSKJV」に要求し、履行ボンドを実行してきました (実行金額518百万円)。現在「NSKB並びにNSKJV」は、納期遵守義務の不存在、NSKB履行ボンド引落の返還を追加提訴し、裁判による審理が進んでいます。 6 配当制限

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)														
7 ※20 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地(投資その他の資産「投資不動産」を含む)の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。 (追加情報) 当事業年度末において、土地の再評価に係る税金相当額のうち、「土地再評価に係る繰延税金資産」について回収の可能性を個別に見直した結果、回収の可能性を見込むことが困難な526百万円を取崩し、同額を「土地再評価差額金」から減額しています。 ・再評価の方法 主に、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定評価額により算出 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,857百万円 8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しています。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td><td>16,350百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>6,450百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>9,900百万円</td></tr> </table> 9 販売用不動産の保有目的変更 ※21 保有目的の変更により、流動資産の「販売用不動産」545百万円を固定資産の「投資不動産」に科目振替を行っています。	当座貸越極度額	16,350百万円	借入実行残高	6,450百万円	差引額	9,900百万円	7 ※20 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地(投資その他の資産「投資不動産」を含む)の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 ・再評価の方法 主に、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定評価額により算出 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,312百万円 8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しています。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td><td>15,250百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>5,750百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>9,500百万円</td></tr> </table> 10 ※22 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末残高に含まれています。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>70百万円</td></tr> </table>	当座貸越極度額	15,250百万円	借入実行残高	5,750百万円	差引額	9,500百万円	受取手形	70百万円
当座貸越極度額	16,350百万円														
借入実行残高	6,450百万円														
差引額	9,900百万円														
当座貸越極度額	15,250百万円														
借入実行残高	5,750百万円														
差引額	9,500百万円														
受取手形	70百万円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																							
1	※ 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は202百万円であります。	1	※ 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は228百万円であります。																						
2	※ 2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table><tr><td>機械装置</td><td>4百万円</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>工具器具・備品</td><td>1百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>6百万円</td></tr></table>	機械装置	4百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具・備品	1百万円	計	6百万円	2	※ 2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table><tr><td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>土地</td><td>141百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>141百万円</td></tr></table>	車両運搬具	0百万円	土地	141百万円	計	141百万円								
機械装置	4百万円																								
車両運搬具	0百万円																								
工具器具・備品	1百万円																								
計	6百万円																								
車両運搬具	0百万円																								
土地	141百万円																								
計	141百万円																								
3	—————	3	※ 3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>工具器具・備品</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>0百万円</td></tr></table>	建物	0百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具・備品	0百万円	計	0百万円														
建物	0百万円																								
車両運搬具	0百万円																								
工具器具・備品	0百万円																								
計	0百万円																								
4	※ 4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table><tr><td>建物・構築物</td><td>2百万円</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>1百万円</td></tr><tr><td>工具器具・備品</td><td>8百万円</td></tr><tr><td>借地権</td><td>50百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>63百万円</td></tr></table>	建物・構築物	2百万円	機械装置	1百万円	工具器具・備品	8百万円	借地権	50百万円	計	63百万円	4	※ 4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table><tr><td>建物・構築物</td><td>3百万円</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>11百万円</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>工具器具・備品</td><td>4百万円</td></tr><tr><td>借地権</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>19百万円</td></tr></table>	建物・構築物	3百万円	機械装置	11百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具・備品	4百万円	借地権	0百万円	計	19百万円
建物・構築物	2百万円																								
機械装置	1百万円																								
工具器具・備品	8百万円																								
借地権	50百万円																								
計	63百万円																								
建物・構築物	3百万円																								
機械装置	11百万円																								
車両運搬具	0百万円																								
工具器具・備品	4百万円																								
借地権	0百万円																								
計	19百万円																								
5	※ 5 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれています。 <table><tr><td>受取利息</td><td>10百万円</td></tr><tr><td>受取配当金</td><td>18百万円</td></tr><tr><td>営業外収益のうち「その他」</td><td>122百万円</td></tr></table>	受取利息	10百万円	受取配当金	18百万円	営業外収益のうち「その他」	122百万円	5	※ 5 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれています。 <table><tr><td>受取利息</td><td>7百万円</td></tr><tr><td>受取配当金</td><td>6百万円</td></tr><tr><td>営業外収益のうち「その他」</td><td>127百万円</td></tr></table>	受取利息	7百万円	受取配当金	6百万円	営業外収益のうち「その他」	127百万円										
受取利息	10百万円																								
受取配当金	18百万円																								
営業外収益のうち「その他」	122百万円																								
受取利息	7百万円																								
受取配当金	6百万円																								
営業外収益のうち「その他」	127百万円																								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	94,820	13,546	91,785	16,581

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 減少は、単元未満株式の買増しによる減少1,785株、株式交換に伴う割当交付による減少90,000株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)				当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
車両運搬具	百万円 37	百万円 24	百万円 12	車両運搬具	百万円 39	百万円 27	百万円 12
工具器具・ 備品	36	24	12	工具器具・ 備品	27	17	9
合計	74	49	25	合計	67	44	22
②未経過リース料期末残高相当額 1 年内 13百万円 1 年超 11百万円 合計 25百万円				②未経過リース料期末残高相当額 1 年内 9百万円 1 年超 12百万円 合計 22百万円			
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。			
③支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 16百万円 減価償却費相当額 16百万円				③支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 13百万円 減価償却費相当額 13百万円			
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				④減価償却費相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 13百万円 1 年超 17百万円 合計 30百万円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 17百万円 1 年超 20百万円 合計 38百万円			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しています。							

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	前事業年度 (平成18年 3 月31日)			当事業年度 (平成19年 3 月31日)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
子会社株式	774	1,186	412	—	—	—
合 計	774	1,186	412	—	—	—

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成18年 3 月31日)	当事業年度 (平成19年 3 月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	(単位 百万円)	(単位 百万円)
退職給付引当金	1,126	1,098
完成工事原価	89	346
役員退職慰労引当金	145	157
投資有価証券評価損	194	360
賞与引当金	171	159
工事損失引当金	642	778
海外事業損失引当金	191	290
損害補償損失引当金	518	334
減損損失	802	756
貸倒引当金	204	218
投資不動産評価損	1,301	1,301
ゴルフ会員権等評価損	122	121
繰越欠損金	1,335	1,282
その他	380	311
繰延税金資産小計	7,226	7,518
評価性引当額	△2,379	△2,096
繰延税金資産合計	4,847	5,421
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,486	△901
事業用土地の再評価差額金	△1,026	△2,211
その他	△0	—
繰延税金負債合計	△2,512	△3,113
繰延税金資産の純額	2,334	2,308
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	税引前当期純損失を計上しているため、該当事項はありません。	同左

(企業結合等関係)

当事業年度（自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日）

連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一のため、記載していません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	365.98円	306.47円
1株当たり当期純損失金額	35.13円	13.00円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失を計上しているた め、また、潜在株式が存在しないた め記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純損失 (百万円)	1,846	694
普通株主に帰属しな い金額 (百万円)	—	—
普通株式に 係る当期純損失 (百万円)	1,846	694
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	52,569	53,430

2 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	17,712
純資産の部の合計額 から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に 係る期末の純資産額 (百万円)	—	17,712
1株当たり純資産額 の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	—	57,794

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	当社の取引先である(株)コミヤマ工業は、平成19年5月18日に甲府地方裁判所に対し民事再生手続開始の申立てを行い、受理されました。再生計画の決定、認可等はまだなされていません。 なお、同社に対する債権は、約19百万円であります。また、当社は、同社と橋梁工事の共同施工(2件 約13.3億円)等を行っていますが、この翌期業績に与える影響につきましては、殆どないものと見込んでいます。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)ほくほくフィナンシャルグループ	3,003,436	1,252
		(株)日平トヤマ	602,400	812
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	212	289
		JST(株)	390,000	231
		(株)百十四銀行	313,550	223
		三井物産(株)	100,000	213
		トナミ運輸(株)	378,501	124
		日本興亜損害保険(株)	100,000	97
		古河機械金属(株)	221,000	66
		岡谷鋼機(株)	32,000	56
		その他（52銘柄）	700,661	537
計			5,841,760	3,905

【債券】

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	社債（2銘柄）	2	2
計			2	2

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,201	157	92	12,265	8,608	184	3,657
構築物	3,035	44	2	3,077	2,735	42	341
機械装置	10,984	510	94	11,401	9,863	209	1,538
車両運搬具	174	6	9	171	152	5	18
工具器具・備品	1,848	54	102	1,801	1,583	55	217
土地	14,422	—	159	14,262	—	—	14,262
建設仮勘定	25	903	890	37	—	—	37
有形固定資産計	42,691	1,676	1,350	43,017	22,943	498	20,073
無形固定資産							
借地権	—	—	—	39	14	0	24
ソフトウェア	—	—	—	569	181	106	387
その他	—	—	—	32	4	0	28
無形固定資産計	—	—	—	642	200	107	441
投資その他の資産							
投資不動産	784	—	—	784	148	2	635
長期前払費用	110	21	0	130	83	22	47
投資その他の資産計	894	21	0	914	231	24	682
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 無形固定資産の金額は、資産の総額の１％以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	618	600	—	618	600
賞与引当金	424	395	424	—	395
完成工事補償引当金	66	48	66	—	48
工事損失引当金	1,589	1,926	1,589	—	1,926
損害補償損失引当金	1,283	26	483	—	827
役員退職慰労引当金	359	38	7	—	390
海外事業損失引当金	473	245	—	—	718

(注) 貸倒引当金の「当期減少額の(その他)」は、洗替額及び相殺額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(百万円)
現金	12
預金	
当座預金	6
普通預金	1,334
通知預金	300
定期預金	1,338
合計	2,991

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
マツヤハウジング(株)	1,986
明和地所(株)	1,689
五洋建設(株)	1,420
扶桑レクセル(株)	817
日本綜合地所(株)	697
その他	3,852
計	10,464

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成19年4月	827
" 5月	2,483
" 6月	439
" 7月	2,770
" 8月	924
" 9月	1,986
" 10月以降	1,031
計	10,464

(ハ)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)菱和ライフクリエイト	1,699
(株)プロパスト	1,411
鹿島建設(株)	1,379
大和ハウス工業(株)	1,370
九州地方整備局	889
その他	17,700
計	24,450

(b) 滞留状況

計上期別	金額 (百万円)
平成19年3月期 計上額	24,386
平成18年3月期以前 //	64
計	24,450

(ニ)製品

品名	金額(百万円)
フォグシャワー他	6
計	6

(ホ) 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価 への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
17,551	74,543	80,851	11,243

期末残高の内訳は次のとおりです。

百万円

材料費	4,071
労務費	233
外注費	4,916
経費	2,022
計	11,243

(ヘ) 材料貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
鋼板	25
形鋼	26
鉄筋鋼材	10
その他	3
小計	65
貯蔵品	
補助材料	7
航空機械材料	25
消耗部品	6
小計	38
合計	103

② 負債の部

(イ) 支払手形及び設備支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	支払手形(百万円)	設備支払手形(百万円)
三陽建設(株)	479	—
(株)高正建設	382	—
富士機材(株)	249	—
阪和興業(株)	232	—
旭建設(株)	232	—
その他	8,504	239
計	10,081	239

(b) 決済月別内訳

決済月	支払手形(百万円)	設備支払手形(百万円)
平成19年4月	2,411	27
〃 5月	2,598	13
〃 6月	2,251	163
〃 7月	2,819	36
〃 8月	1	—
計	10,081	239

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
富士前鋼業(株)	6,130
三谷商事(株)	256
旭建設(株)	245
四国鉄鋼(株)	239
駒井鉄工(株)	234
その他	8,782
計	15,888

(ハ)短期借入金及び一年以内に返済予定の長期借入金

相手先	短期借入金(百万円)	一年以内に返済予定の長期借入金 (百万円)
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	2,000	840
㈱北陸銀行	—	2,193
三菱ＵＦＪ信託銀行㈱	1,000	451
㈱みずほコーポレート銀行	—	1,390
シンジケートローン９行	—	2,133
その他	2,750	2,163
計	5,750	9,170

(ニ)未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高 への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
8,096	83,619	84,643	7,071

(ホ)長期借入金

相手先	金額(百万円)
㈱北陸銀行	2,947
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	1,425
㈱三井住友銀行	1,125
㈱みずほコーポレート銀行	775
シンジケートローン９行	2,133
その他	2,617
計	11,022

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券及び100株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録に伴う 手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社の下記ホームページアドレスに掲載します。 (ホームページアドレス http://www.kawada.co.jp)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利
- 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求する権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（当社及び連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象(特別損失の計上)）に基づく臨時報告書を平成18年5月17日に関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号及び第6号の2（募集によらないで取得される有価証券の発行及び当社が株式交換完全親会社となる株式交換）に基づく臨時報告書を平成18年9月22日に関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（当社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象(特別損失の計上)）に基づく臨時報告書を平成19年11月10日に関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（当社及び連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象(特別利益の計上)）に基づく臨時報告書を平成19年2月23日に関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第85期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月30日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度 第86期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月20日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月30日

川田工業株式会社
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員 公認会計士 高 桑 俊 介 ⑨
業務執行社員

代表社員 公認会計士 玉 井 三 千 雄 ⑨
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川田工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川田工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月29日

川田工業株式会社
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員 公認会計士 高 桑 俊 介 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 玉 井 三 千 雄 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川田工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川田工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項 (7)その他連結財務諸表のための重要な事項」に記載のとおり、連結会社は当連結会計年度より工事進行基準の適用条件を変更している。
2. 「注記事項 連結貸借対照表関係 偶発債務」に記載のとおり、「新日鉄エンジニアリング株式会社と川田工業株式会社の米国での共同現地法人であるNIPPON STEEL -KAWADA BRIDGE, INC.」と並びに「新日鉄エンジニアリング株式会社と川田工業株式会社の日本での共同企業体」は「米国Tacoma Narrows Constructors共同企業体」と訴訟中である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月30日

川田工業株式会社
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員 公認会計士 高 桑 俊 介 ⑩
業務執行社員

代表社員 公認会計士 玉 井 三 千 雄 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川田工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川田工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月29日

川田工業株式会社
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員 公認会計士 高 桑 俊 介 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 玉 井 三 千 雄 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川田工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川田工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「重要な会計方針 7 完成工事高の計上基準」に記載のとおり、会社は当事業年度より工事進行基準の適用条件を変更している。
2. 「注記事項 貸借対照表関係 4 偶発債務」に記載のとおり、「新日鉄エンジニアリング株式会社と川田工業株式会社の米国での共同現地法人であるNIPPON STEEL -KAWADA BRIDGE, INC.」並びに「新日鉄エンジニアリング株式会社と川田工業株式会社の日本での共同企業体」は、「米国Tacoma Narrows Constructors共同企業体」と訴訟中である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しています。